

セネガル共和国
民間セクター振興分野に係る
基礎情報収集・確認調査報告書

平成24年4月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
アフリカ部

アフ
J R
12-008

セネガル共和国
民間セクター振興分野に係る
基礎情報収集・確認調査報告書

平成24年4月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
アフリカ部

目 次

セネガル共和国地図

略語表

要 約

第1章 調査の概要	1
1-1 調査の概要と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	3
1-5 調査結果の概要・団長所感	7
第2章 セネガルにおける開発課題の根幹と民間セクター振興の重要性	9
2-1 セネガルの社会状況	9
2-2 セネガルにおけるマクロ経済のトレンドとビジネス環境	15
2-3 UEMOA 域内におけるセネガルの位置づけ	25
2-4 セネガルが抱える課題の構造と民間セクター振興の重要性	30
第3章 セネガル政府の産業政策	35
3-1 セネガル政府の開発戦略（DPES）	35
3-2 産業政策に携わる関係省庁と役割分担、公的サービスの現状	41
第4章 セネガルにおける産業の現状と民間セクター振興関連の各種取り組み	49
4-1 セネガルの産業の現状（統計、インタビュー結果からの分析）	49
4-1-1 産業全体の状況	49
4-1-2 インフォーマルセクターの実態	69
4-2 民間によるBDSの現状とその有効性	78
4-2-1 民間によるBDSの現状	78
4-2-2 民間によるBDSの有効性	87
4-3 中小零細企業に対する金融サービスの現状とその有効性	88
4-3-1 中小零細企業に対する金融サービスの現状	88
4-3-2 中小零細企業に対する金融サービスの有効性	95
4-4 他ドナーによる民間セクター振興分野の協力	96
第5章 産業競争力のあるセクターの特定	103
5-1 産業競争力のあるセクターの特定に関する方法論	103
5-1-1 選定基準の設定	103
5-1-2 選定基準の運用方法	103

5-2	産業競争力のあるセクターの特定に係る分析	104
5-2-1	セネガルの開発計画における関連記述の整理	104
5-2-2	セネガルにおける相対的な競争力をもつセクター	105
5-2-3	セネガルの経済社会に対する波及効果の大きなセクター	109
5-3	産業競争力のあるセクターの選定結果	112
5-3-1	3つの選定基準に該当する候補分野の整理	112
5-3-2	結 論	113
第6章	産業人材育成の現状と展望	114
6-1	従来の協力成果のレビュー (CFPT)	114
6-2	公的サービスとしての産業人材育成	117
6-3	他ドナーによる産業人材育成の取り組み	127
6-4	民間のBDSの一環としての産業人材育成	128
6-5	産業競争力をもつセクターでの産業人材育成の展望	131
第7章	JICAによる民間セクター振興分野での協力可能性	139
付属資料		
1.	面談議事録	151
2.	収集資料一覧	239

セネガル共和国地図



出典 : UNITED NATIONS, Department of Peacekeeping Operations Cartographic Section, Map No.4174 Rev.3, January 2004

略 語 表

略語	正式名称	日本語訳
ADEPME	Agence de Developpement et D'encadrement des Petites et Moyennes Entreprises	中小企業支援庁
AFD	Agence Francaise de Developpement	フランス援助庁
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
APIX	Agence de Promotion des Investissement et des Grands Travaux	投資促進・大規模インフラ公社
ASEPEX	Agence Senrgalaise de Promotion des Exportations	輸出振興機構
BDS	Business Development Service	
BCEAO	Banque Centrale des États de l'Afrique de l'Ouest	西アフリカ諸国中央銀行
BMN	Bureau de Mise a Niveau	中小企業能力向上局
CCIA	Chambre de Commerce,d'Industrie et d'Agriculture de Dakar	商工業農業会議所
CEMAC	Communauté Économique et Monétaire de l'Afrique Centrale	中部アフリカ経済通貨共同体
CFA フラン	Franc CFA	セーファーフラン
CFPT	Centre de Formation Professionnelle et Technique	セネガル日本職業訓練センター
CPIA	Country Policy and Institutional Assessment	国別政策・制度評価
DPES	Document de Politique Economique et Sociale	経済・社会政策文書
DSA	Debt Sustainability Analysis	債務持続性分析
EAC	East African Community	東アフリカ共同体
ECOWAS	Economic Community of West African States	西アフリカ諸国経済共同体
EFA	Education for All	万人への教育
EIA	Environmental Impact Assessment	環境影響評価
ESF	Exogenous Shocks Facility	
EU	European Union	欧州連合
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
GNI/c	Gross National Income per capita	一人当たり国民総所得
HID	Human Development Index	人間開発指数
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/ Acquired Immunodeficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス / 後天性免疫不全症候群
IDA	International Development Association	国際開発協会

IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IHDI	Inequality-adjusted Human Development Index	不平等調整済み人間開発指数
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
ISM	International School of Management	
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
MDGs	Millennium Development Goals	国連ミレニアム開発目標
MDRI	Multilateral Debt Relief Initiative	
MFDC	Mouvement des Forces Démocratiques de la Casamance	カザマンズ民主勢力運動
NEPAD	New Partnership for Africa's Development	アフリカ開発のための新パートナーシップ
PSI	Policy Support Instrument	政策支援インストゥルメント
RECs	Regional Economic Communities	地域経済共同体
SENELEC	Société National d'Électricité du Sénégal	電力公社
UEMOA	Union Economique et Monétaire Ouest Africaine	西アフリカ経済通貨同盟
UNCDF	United Nations Capital Development Fund	国連資本開発基金
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機構
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WFP	World Food Programme	国連世界食糧計画

要 約

セネガル共和国（以下、「セネガル」と記す）は、西アフリカにおいて地理的、経済的、政治的に重要な地位を占める国であり、域内でも中心国のひとつとみなされている。我が国にとっても外交上、また西アフリカ援助の一大拠点として貴重な存在で、同国の発展は一国にとどまらず地域的な観点からも高い意義を持つ。

しかしながら、セネガルの抱える開発課題は根が深く、同国が経済的に発展を遂げ、社会状況を持続的に改善させていくために取り組むべきことは多い。セネガルの地方村落部では依然貧困状況が著しく、かつ、都市部と地方村落部との格差も拡大傾向にある。劣悪な生活環境、知識や情報へのアクセス不足によって地方の魅力は失われ、とりわけ若年層は地方村落部からダカールに移住する傾向にあり、地方の人口が減少の一途を辿る反面、都市人口の肥大化が着実に進んでいる。

一方、人口が流入した都市では、高い労働賃金、さらに電力・道路等のインフラ不足やビジネスに関する法・規制・制度の不備等に起因するビジネス環境の未整備により、セネガルの産業の生産性は低い水準にとどまっている。

こうした状況下、増加傾向にある若年層の有効な雇用を生み出すことは困難で、多くがインフォーマルセクターで働かざるを得ない。このような状況にあって、フォーマルセクターで基幹産業が育つことは期待できず、セネガルは経済の牽引役をいまだ見出せずにいる。

マクロ経済面でみると、自国の産業が発達せず、輸出が停滞する一方で、多くを輸入に頼っている現状は、貿易赤字につながっている。貿易外収支では観光収入に希望は見出せるものの、現時点で経常収支のバランスをとれるほどには成長しておらず、恒常的な経常赤字を記録している。

基幹となるフォーマル産業の不在は、税収の不足の原因にもなっている。セネガル政府は対外借入れを積極的に行い、財政赤字を生んでもビジネス環境の最たるものである電力・道路等のインフラ整備を進めているが、まだその効果が目に見えるかたちには表れてきておらず、その投資効率の悪さが経済発展の足かせとなっている。

マクロ経済上でみられる双子の赤字の存在に加え、若年層の有効な雇用の不足は都市のスラム化、生活環境の悪化につながる。都市に出てきたものの、将来への展望を描けなくなった人々が国外に流出するケースが後を絶たない。国外への人口流出は海外送金の増加というメリットも有するものの、海外に出た優秀な人材を還流させ、自国の発展に活かすことが自立的かつ持続的な経済社会の発展の前提となる。地方村落部の貧困状況が改善されず、首都においても基幹産業の不在によって雇用が生み出されないならば、頭脳還流は望めないばかりか、ますます人口流出に拍車がかかる可能性もある。

こうした状況を改善し、セネガルの経済社会の安定と発展を達成するための重要な手立てのひとつが、同国の経済において重要な役割を果たす民間セクターによる生産、貿易、投資活動の活性化を図ることといえよう。この認識の下、基礎情報収集・確認調査を実施したうえで、セネガ

ルにおいて JICA が民間セクター振興分野でいかなる支援を展開していくべきか提案を行うこととした。

本調査では、①セネガルにおける産業の現状を把握したのち、②同国政府による産業振興政策、それらの政策に基づいた公的サービスについて情報を収集する。また、③民間セクターによる金融ならびに非金融分野の Business Development Service (BDS) の現状や、④他ドナーによる民間セクター振興分野の協力実績、現在の動向についても情報を得る。調査にあたっては、フォーマルセクターのみならず、セネガル経済で大きな割合を占めるといわれるインフォーマルセクターの果たす役割についても評価し、⑤セネガルの経済成長に貢献する可能性のある有望産業を特定する。そのうえで、有望産業の労働市場、民間セクターのニーズに適合する人材育成という観点から、⑥これまで日本が行ってきた産業人材育成支援をレビューし、⑦その結果を活かした今後の協力の方向性の案を提示する。

上記につき、以下（１）～（７）に順を追って要約する。

（１）セネガルにおける産業の現状

フォーマルセクターに関して述べると、2010年におけるセネガルの GDP 構成は、第1次産業が 17.2%（農業 8.4%）、第2次産業が 18.8%、第3次産業が 51.6%という内訳となっている。

第1次産業については、農業人口が全就労人口の約3分の1であるのに対し、GDPに占める農業の比率は 8.4%にすぎないものの、農業が占める GDP の割合は 2009年の 8.0%より 0.4ポイント増えている。一方、畜産業、林業と漁業の割合はいずれも目立った変化がない。また、日本と違って、鉱業も第1次産業に分類され、その割合が 2009年の 1.6%から 2010年には 1.9%へと上昇した。

第2次産業の内訳をみると、食用油、化学、エネルギー、建設、その他業種が含まれるが、化学産業には肥料等に利用されるリン酸の生産、建設業にはセメント業などの建材の製造がそれぞれ中心となっている。また、その他業種には民芸品などの手工業がメインとなっているが、それ以外の製造業が見当たらない。

第3次産業が GDP の約半分を占めているのがセネガル経済の特徴である。しかしながら、法人税も含めた高い事業コスト、慢性的な電力不足等により、ビジネス環境における国際的競争力が弱く、第3次産業において経済を牽引するような大型投資はほとんどみられない。

農業付加価値と工業付加価値に着目し、他のサブサハラアフリカ諸国との比較分析を行うと、セネガルにおける農業ないし第1次産業の重要度がサブサハラアフリカ諸国の平均水準より相対的に高い。また、工業付加価値（すなわち第2次産業）の GDP に対する比率をみたとき、セネガルにおける工業ないし第2次産業の地盤沈下という問題が浮き彫りになる。第2次産業における製造業セクターの対 GDP 比をみると、セネガルとサブサハラアフリカ諸国はいずれも低下傾向が明らかであり、両者の数値はほぼ同様の水準にある。このことから、製造業の低調は、セネガルを含めてサブサハラアフリカ全体における共通の問題と理解される（フォーマルセクターの各産業の詳細分析は第5章参照）。

インフォーマルセクターに目を転じると、基本的にものを製作・修理する職人及びモノを

売る商人の2種類から構成されるが、後者は固定の場所の有無によりさらに小商人と行商人の2種類に区分される。また、工業、商業、サービス業に区分し、それぞれの割合を示すと、工業部分の企業数が31.1%、商業とサービス業の数は合計68.9%となる。商業部分のうち75%までという圧倒的な割合が固定の営業場所のない行商人である。

インフォーマルセクターにおける特徴、問題点を簡潔に述べると、極めて零細な企業規模、低賃金労働、教育水準の低さ、社会保障を享受できないことなどにまとめられる。こうした問題を抱えながらも、インフォーマルセクター内部では一部の業者が相互融資組合のような組織を自発的に結成する例がみられるなど、前向きな動きもある。

(2) 政府による産業振興政策、それらの政策に基づいた公的サービス

セネガル政府の開発戦略は「経済・社会政策文書(DPES)2011～2015年」にまとめられている。同文書は、それ以前の戦略に比べて経済インフラ重視の成長指向を強調するものとなっており、なかでも産業インフラ整備、民間セクター振興、アグリビジネスを含む農業の振興、エネルギー(発電)が特に重要視されていることが特徴といえる。

このDPESの下、セネガル政府は民間セクター振興に取り組んでおり、関係省庁の数が多く、組織間の役割分担も複雑であるが、主要なアクターについて述べる。まず、経済成長の根幹をなす主要産業については「成長促進戦略(SCA)」を掲げ、SCA事務局が中心となって、民間投資拡大のための制度改革と主要5部門(農業・農産物加工、水産物加工、衣服、観光・手工芸、ICT)の競争力強化に向けた取り組みを進めている。SCA事務局は大統領府直属の組織で、既存省庁の枠組みの外でスピーディーな計画立案、事業運営がなされていることに留意すべきであろう。

SCA事務局のみならず、投資促進・大規模インフラ公社(APIX)も大統領によって設立された機関で、優秀な人材が集まって強大な権限と大規模な予算を裏付けに、国として優先順位の高い経済インフラ整備プロジェクト等を推進している。また、APIXは投資誘致のためのワンストップサービス機能を有しており、投資企業の設立に必要な許認可の手続きはすべてAPIX内で24時間で終えることができるという。また、実現には至っていないものの経済特区の設定などもAPIXが主導となって新空港付近で計画している。こうした実施能力の高い機関との連携は極めて効果的で重要になると考えられる。

インフォーマルセクターが抱えるさまざまな問題に対しては、手工芸・観光・民間企業・インフォーマルセクター省インフォーマルセクター局が中心となってフォーマルセクター化に向けた取り組みを2008年から開始しており、インフォーマルセクター融資プログラム、医療保険制度設立プログラム、テクニカル・キャパシティプログラムなどが計画、実施されている。

その他、今回の調査で訪問した先にはこれまでJICAがアプローチしてこなかった組織も多い。中堅企業を主にターゲットにした競争力強化策の策定・実施の支援を行っており、その過程で民間コンサルタントの育成も実施している中小企業能力向上局(BMN)や、インフォーマルセクターに対する支援を専門とする中小企業支援庁(ADEPME)、セネガル産品の輸出に携わる輸出振興機構(ASEPEX)、企業へのビジネス情報提供や研修を行う商工業農業会議所(CCIA)などとは、今後連携できる可能性が考えられる。

(3) 民間セクターによる金融ならびに非金融分野の BDS の現状

セネガルにおける主な民間 BDS 機関として挙げられるのは、市中の銀行、マイクロファイナンス機関、ビジネススクール、民間職業訓練センター、通訳・翻訳業者、コンサルティング会社、弁護士・公証人事務所、会計事務所、貿易会社、物流・輸送会社などである。これらのアクターは、同国の産業開発において、産業・ビジネス人材の育成、国際援助受入れへの支援、外国資本誘致への支援、企業設立・事業運営への支援、及び国内販売・国際貿易への支援などの面で貢献しているが、人材不足、サービスの存在への低い認知度、サービスの質の低さなど、課題も山積している状況である。

(4) 他ドナーによる民間セクター振興分野の協力実績、現在の動向

民間セクター開発分野でセネガルを支援しているドナーのグループでは USAID が幹事を務めている。中小企業振興についてはサブグループがあり、GIZ が幹事、マイクロファイナンスは民間セクター開発グループとは別になっており、UNCDF が幹事を務めている。

各ドナーの支援している分野は、政策・ビジネス環境整備支援、セクター/バリューチェーン/クラスター化支援、BDS の質向上のための支援、職業訓練・就業支援・創業支援、インフォーマルセクターへの支援、金融サービス強化に向けた支援、民間向け投融資等、多岐にわたっている。

(5) セネガルの経済成長に貢献する可能性のある有望産業

3つの基準（基準1：セネガル政府の開発計画のプライオリティーに合致するか、基準2：セネガルにおける相対的な競争力を有するか、基準3：セネガルの経済社会に対する波及効果が大きい）をもって、各業種を評価し、有望産業の特定を行った。その結果、「観光業」と「食品加工業」はセネガル開発計画の優先セクター、相対的な競争力のあるセクター及び経済社会に波及効果の大きなセクターという3つの基準にすべて当てはまるセクターであることから、同国において優先順位の高い有望な支援対象セクターと位置づけた。また、3つのうち2つの基準を満たす「農業」「畜産」「漁業水産」「手工業」「繊維・服飾」「ICT」も相対的に優先順位の高いセクターといえ、また「建設業」はセネガルの開発計画における優先セクターには上がっていないものの、経済社会に対する波及効果が大きいことから、相対的優先順位の高い有望なセクターと見做すこととした。

(6) これまで日本が行ってきた産業人材育成支援のレビューと今後について

日本はセネガル日本職業訓練センター（CFPT）に集中的に支援を行ってきており、日本人専門家の技術移転による上級技術者養成コースの強化は技術教育の質を確実に向上させ、CFPT はセネガル有数の職業訓練機関としての地位を確固たるものとしており、現時点では卒業生の高い就職率（80%以上）を確保している。一方、職業訓練と労働市場とのリンケージ作り、卒業生の就職支援は今後の重要課題となっていることから、2006年度からは日本の協力を得て起業家育成セミナーを開始し、金融機関との提携によりこれまでに約30事業への融資が実現している。また、第三国研修、第三国専門家等のスキームを活用し、周辺諸国への裨益拡大に係る協力も強化しつつある。

こうした日本の協力のアセットを今後も最大限に活用することを前提としつつ、今後の産

業人材育成分野でのニーズについて考えると、現在のセネガルにおいては、一定レベルの技術・技能を必要とする産業分野の拡大という産業構造の変化に伴って雇用側の需要が増えているにもかかわらず、質の高い上級技能者免状（BTS）レベルの技術者養成が追いついておらず、人材不足を来している。そのような状況にあって、BTS 試験の合格者数は近年大幅に低下しており、これは職業訓練校への大幅な入校生の増加に対して施設、設備、機材及び教員といった教育要素が不足し、受入れ容量をオーバーしたため、教育訓練の質の低下を来していることによる。これを踏まえ、⑦に記す今後の協力の方向性のひとつとして、職業訓練分野の支援方針を示すこととする。

(7) 民間セクター振興分野における今後の協力の方向性

以上を踏まえ、JICA が今後実施する協力の方向性として、次の4つを提案する。

提案①：SCA を起点としたセクターの競争力強化マスタープラン策定や、SCA によるクラスター開発プロジェクトへの支援

提案②：BDS を通じての中小企業支援ならびに民間高等教育機関を中心とした経営人材育成

提案③：中小企業金融支援及び零細企業・個人へのマイクロファイナンスに係る支援

提案④：職業訓練分野における更なる支援

「提案① SCA を起点としたセクターの競争力強化マスタープラン策定」は、SCA が定める6つのポテンシャルセクターに注目し、そのうち JICA が協力できるセクターにおいてマスタープラン策定などの協力を提案するものである。実際、ポテンシャルセクターのひとつとされる「水産・養殖」に関して、2012年度より開発調査型技術協力「水産資源管理に基づく水産物流通改善調査計画」を開始する予定である。JICA は水産アドバイザーを海洋漁業省に派遣しているため、同アドバイザーの活動とも連携して協力を進めることが可能である。

「水産・養殖」のみならず、「観光・手工芸」についても JICA は観光振興アドバイザーを2012年度に派遣予定であるほか、すでにカオラック州、ファティック州で技術協力プロジェクト「一村一品運動を通じた地場産業振興プロジェクト」を実施中で、地域の手工芸品や農産品に着目した住民グループの支援を展開している。こうした既存の協力と関連させ、観光、手工芸、農業・アグリビジネス¹、それぞれのセクターの産業クラスター活性化、バリューチェーン構築などをめざすマスタープラン策定を行うことが考えられるだろう。

投資促進を担う APIX には「日本企業への投資促進戦略策定アドバイザー」を2012年4月より派遣することが決定している。セネガルの政府機関のなかでも実施能力が高く、同国政府にとっての優先案件を数多く手がける APIX にアドバイザーを派遣し、投資誘致が可能なセクターの提案に携わることは、政府の成長戦略の策定、実施に影響力を持つことができるということであり、有効な一手であるといえる。この投資促進アドバイザーを核にしつつ、観光振興アドバイザー、農業技術アドバイザー、水産アドバイザーが互いに連携し、SCA のポテンシャルセクターの複数（「観光・手工芸」「農業・アグリビジネス」「水産・養殖」）

¹ 農業技術アドバイザーを2012年度に派遣予定で、農業・アグリビジネス分野でマスタープランを策定する際は、農業省との連携やマスタープラン結果のメインストリーム化を、同専門家を通じて行うことができる。

の振興に携わっていることを打ち出していくのも重要であろう。

また、SCA が直営で実施しているクラスター開発プロジェクト（セクターごとに2つのクラスターを選んで支援を行うもの）に JICA として専門家を派遣するなどの支援が考えられる。

「提案② BDS を通じての中小企業支援、ならびに民間高等教育機関を中心とした経営人材育成」は、これまで JICA と関わりのなかった BMN や商工会議所、ビジネススクールとの協働により、セネガルの中小企業を非金融面から支援するものである。UNIDO の支援を受けて 2004 年に発足した BMN は、企業の競争力を高めるためのプログラムを実施し、IFC、EU がプログラム用のファンドに出資するなど、連携を進めている。重点的なターゲット・セクターとして、製造業、ICT、観光業、建設、漁業を定め、それぞれの分野においてワークショップ形式で経営コンサルタント等の BDS 業者にトレーニングを行っている。2009 年以降はクリーンプロダクションと省エネルギー（エネルギー効率）セクターも新たに重点分野に追加され、AFD は時流を見据えて再生可能エネルギー分野の専門家を 2 名、同局に派遣した。こうした状況を踏まえ、JICA としても同局に対し、とりわけ生産性向上、品質改善支援（カイゼンなど）の分野で専門家を派遣するとともに、本邦研修への参加を得るなどの支援が考えられる。

BMN が対象とするのはフォーマルセクターのみであり、インフォーマルセクターについては手工芸・観光・民間企業・インフォーマルセクター省の傘下にある ADEPME が所掌しているが、インフォーマルセクターへの支援はインフォーマルセクター省の支援の内容とその進捗も踏まえつつ、JICA が ADEPME と協働できるポイントがあるか、見極めることが望ましいだろう。

また、商工会議所も一般企業向けの研修を実施しており、ここには中小企業支援関連の本邦研修ニーズが認められるほか、私立のビジネススクールと連携する案も考えられる。セネガルには International School of Management (ISM)、CESAG などレベルの高いビジネススクールが存在するが、これまで短期 JOCV（日本語教師）の断続的な派遣以外につながりを持つ機会が少なかった。一方で、中国や韓国がプレゼンスを急速に高めるなか、ISM のアジアアフリカセンターでは中国語、韓国語の講座が開設されて人気を博している。ISM はアフリカにおける経営を学ぶスタディツアーを設け、韓国の大学から学生を受け入れるなどの取り組みも行っている。このように、将来、アフリカで自国の人材がビジネスを展開するための、いわば「種まき」を日本も行う必要性は高く、同様のスタディツアーを日本国内の大学や商工会議所等と連携して実施することを提案したい。

「提案③ 中小企業金融支援及び零細企業・個人へのマイクロファイナンス」は、中小零細企業を金融面で支援する方法を検討したものであるが、すぐに実現できるものというよりは中長期的に支援を考えていく必要があるものという位置づけである。

セネガルの企業・個人向け金融サービスをめぐる現状をみたとき、大企業には市中の銀行や IFC が競って支援を行い、小規模企業や零細企業に対してはマイクロファイナンスのシステムがある程度整っていて、多くのドナーがマイクロファイナンス機関等を通じてすでに支援を行っている。一方で、中小規模の企業に関しては、銀行への保証という形でこの面での

支援を行っている他の援助機関もあるものの、支援の手は薄く、いまだニーズが高いと考えられる。民間の銀行から融資が受けにくく、マイクロファイナンスの対象にもならないこうした企業に対しては、ツーステップローンなどによる支援が考えられるが、具体的な支援方法やニーズについてはより多くの情報を入手したのちに判断されるべきものであり、本報告書での言及はしないものとする。

上述のとおり、マイクロファイナンスは多くのドナーがすでに手掛けているが、マイクロファイナンス省が管理する基金に対してのツーステップローン、海外投融資など検討の余地はあり、特に現在セネガルが建設ラッシュを迎えているなか、長期の資金調達が困難なマイクロファイナンス機関を通じた住宅ローンに用途を定めた支援²などはニーズがあると考えられるが、支援の可否は詳細情報を得てから判断する必要がある。

「提案④ 職業訓練分野の支援」は、(6)で述べたような現状を踏まえて、CFPT 以外にセネガルで BTS を取得可能な職業訓練校が 5 校あるが、これらの職業訓練校への支援を行うことを提案する。また、職業訓練校の教員不足の問題に関しては、職業訓練教官養成校への支援を通じて教員養成能力を質・量ともに向上させることが求められる。職業訓練教官養成校を所掌するのは労働・職業訓練省ではなく、高等教育省であるため、両省が参加するフレームワークを設け、そのなかで教官養成ならびに職業訓練校への支援を展開していく。支援にあたっては、他の職業訓練校への CFPT 教員の派遣や、他校からの教員受入れなど、これまでの日本の協力成果たる CFPT を最大限活かした形で行うことが望ましい。

また、ルクセンブルグ、ILO、UNIDO、UNDP が共同で若年層の雇用・起業促進を目的としたプロジェクトを展開しており、こうした取り組みとの連携も今後検討していく価値があるだろう。

なお、2012 年 2 月～3 月にかけての大統領選挙によって、現職のアブドゥライ・ウッド大統領が対立候補のマッキー・サル元首相に敗北し、2000 年から続いてきたウッド政権に終止符が打たれることとなった。今後政権交代に伴って、大幅な政策の変更が想定されるほか、ウッド大統領のイニシアティブで設立された APIX などの機関が今後も同様の機能を維持し得るかも現時点では不明であるため、新政権の打ち出す政策の動向を注視しながら、協力の方向性を見定めていく必要がある。

² 我が国はバングラデシュのグラミン銀行を通じた開発金融借款で住宅関連ローンの支援を行った実績がある。

第1章 調査の概要

1-1 調査の概要と目的

セネガル政府は開発戦略として「経済・社会政策文書 (Document de Politique Economique et Sociale : DPES) 2011～2015年」を掲げ、その柱のひとつとして「富と経済機会の創出(エネルギー、運輸交通インフラ整備、民間セクター振興、農業をはじめとする生産セクター振興、サービス産業振興等)」に取り組んできた。近年の経済成長率をみると、2010年には4.0%、2011年は4.5% (見込み) を記録するなど、堅調な成長を果たしてきている。他方、国内には持続的な経済成長を牽引するような産業は現時点ではみられず、特に年間4万人の新規雇用が必要とされる若年層を中心とした雇用創出は大きな課題となっている。

こうした状況を改善し、更なる経済発展を達成するためには、セネガル経済において重要な役割を果たす民間セクターによる生産、貿易、投資活動の活性化を通じて経済成長を図ることが不可欠といえよう。

本調査では、まずセネガルにおける産業の現状を把握する。続いて、セネガル政府による産業振興政策、それらの政策に基づいた公的サービスの現状、有効性を分析することに加え、民間セクターによる金融ならびに非金融分野の Business Development Service (BDS) についても分析対象とする。また、他ドナーによる民間セクター振興分野の協力実績、現在の動向は今後の日本の協力の方向性を考えるうえで重要な情報となるため、本調査を通じて調べることにする。調査にあたっては、フォーマルセクターのみならず、セネガル経済で大きな割合を占めるといわれるインフォーマルセクターの果たす役割についても評価し、セネガルの経済成長に貢献する可能性のある有望産業について検討したい。そのうえで、有望産業の労働市場、民間セクターのニーズに適合する人材育成という観点から、これまで日本が行ってきた産業人材育成支援をレビューし、その結果を活かした今後の協力の方向性の案を提示する。

1-2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
総括	上田 隆文	JICA 国際協力専門員
協力企画	塩谷 索	JICA アフリカ部アフリカ第四課
産業政策	小林 邦康	個人コンサルタント
産業構造	石里 宏	株式会社三菱総合研究所
産業人材育成	岸本 博	株式会社ケイディーテック
日仏通訳	頼田 街子	財団法人日本国際協力センター

1-3 調査日程

2012年1月14日（土）～2月12日（日）まで。

月	日	曜日	上田	塩谷	石里	小林	岸本	頼田
1 月	14	土						関空発 パリ着
	15	日						羽田発（パリ経由） ダカール着
	16	月				10:00 JICA セネガル事務所打ち合わせ 12:00 鉱山・産業・農産物食品加工・ 中小企業省 中小企業局		
	17	火				09:00 投資促進・大規模インフラ公社 (APIX)		
						10:00 鉱山・産業・農産物食品加工・ 中小企業省 産業局		
						14:30 商業省 国内商業局		
	18	水				10:00 労働・職業組織省 労働社会安 全局		
						11:30 手工芸・観光・民間企業・イン フォーマルセクター省 手工芸 局		
	19	木				08:20 JICA セネガル事務所打ち合わせ 09:00 セネガル日本職業訓練センター (CFPT)		
			10:30 労働・職業訓練省 15:00 商工業農業会議所 (CCIA)					
	20	金				10:00 工業団地運営機構 (APROSI)		
	21	土				成田発		資料整理
	22	日	羽田発 ダカール着	(パリ経由)ダカール着			資料整理	
	23	月	09:00 JICA セネガル事務所打ち合わせ 11:00 国際協力・航空運輸・社会基盤・エネルギー省 国際協力局 16:00 職業訓練開発基金 (FONDEF)					
24	火	10:00 在ダカール ルクセンブルグ大使館 (岸本、頼田も同 行)					16:00 三菱商事ダカール事 務所 (石里同行)	
		15:00 EU 16:30 IFC						
25	水	10:00 AfDB 15:00 AFD						
26	木	11:00 中小企業能力向上支援庁 (BMN) (岸本、頼田も同行)					14:00 SOCOCIM	
		14:00 ISM (International School of Management)						
27	金	10:00 輸出振興機構 (ASEPEX) 15:30 成長促進戦略 (SCA) 事務局					10:00 手工芸・観光・民間 企業・インフォーマ ルセクター省 手工 芸局 ダカール職業 訓練センター	
							14:00 L'AFRICAIN BE L' AUTOMOBILE	
28	土	資料整理						
29	日	資料整理						
30	月	資料整理、訪問先アポイントメント取り付け・調整作業						
31	火	10:00 ILO ダカール事務所						

2 月	1	水	10:00 USAID 15:30 マイクロファイナンス機関 (PAMECAS)	11:00 BICIS, Groupe BNP Paribas 13:00 手工芸・観光・民間企業・インフォーマルセクター省 インフォーマルセクター局	10:00 USAID ダカール事務所 15:15 職能開発センター 16:30 手工業職業訓練センター	
	2	木	10:00 中小零細企業開発局 (ADEPME) 14:00 GIZ (石里、小林) 14:00 JICA セネガル事務所への報告 (上田、塩谷)		10:00 NESTLE SENEGAL 15:30 PHILIP MORRIS	
	3	金	JICA セネガル事務所での協議、資料整理、報告書作成 ダカール発			
	4	土	(パリ経由)		資料整理	パリ経由
	5	日	羽田着		資料整理	羽田着 成田着
	6	月	/	14:30 手工芸・観光・民間 企業・インフォーマ ルセクター省 イン フォーマルセクター 局	/	/
	7	火		10:00 IITC 15:00 GPF TAKKU		
	8	水		10:00 Huawei Technologies 16:00 Keur Gigeen GNI		
	9	木		09:30 REVAAS 15:00 ZTE (中興) Corporation		
	10	金		12:00 Maitre Awa Dieye 15:00 JICA セネガル事務 所への報告 ダカール発		
	11	土		(パリ経由)		
	12	日	成田着			

1-4 主要面談者

氏名	機関	役職名
Mr. Ibrahima NDIAYE	MINISTERE DE L' ECONOMIE ET DES FINANCES, Direction de la Coopération Economique et Financière 経済財政省 経済金融協力局	Chargé de Programme
Mme. Wade SouadouDRANE		Economiste, Chargée de suivi des projets d' établissement public du secteur secondaire
Mr. Joseph Mbissane GNING	MINISTERE DE L' ENSEIGNEMENT TECHNIQUE ET DE LA FORMATION PROFESSIONNELLE, Direction de la Formation Professionnelle et Technique 労働・職業訓練省 職業訓練・技術局	Chef de la division de la Formation Technique
Mr. Djibril BOUSSO		Chef du Bureau Suivi-Evaluation
Mr. Ousmane Ngom LEYE		Bureau Suivi-Evaluation

Mr. Ousseynou GUEYE	CENTRE FORMATION PROFESSIONNELLE ET TECHNIQUE (CFPT) セネガル日本職業訓練センター	Directeur
Mr. Ibrahima DIOUF	MINISTERE DES MINES, DE L'INDUSTRIE DE L' AGRO INDUSTRIE ET DES PME, Direction de PME 鉱山・産業・農産物食品加工・中小企業省 中小企業局	Directeur des Petites et Moyennes Entreprises
Mr. Sada NDONGO		Chef de Division des Etudes, des Stratégies et de la Planification
Mme. Aida Djigo WANE	AGENCE DE PROMOTION DES INVESTISSEMENT ET DES GRANDS TRAVAUX (APIX) 投資促進・大規模インフラ公社	Directeur Général Adjoint
Mr. El Hadji Baba SAKHO		Conseiller du Directeur Général
Mr. Moustapha DIOP		Chef de Marché
Mr. Houma Mbaye DIA		Chef de Marché
Mr. Ousmane WADE		Economiste, Chargé d' Etudes
Mr. Abdou Salam THIAM		Coordonnateur du Guichet Unique
Mr. Ibrahima BASSE	MINISTERE DES MINES, DE L'INDUSTRIE DE L' AGRO INDUSTRIE ET DES PME, Direction de l' Industrie 鉱山・産業・農産物食品加工・中小企業省 産業局	Directeur de l' Industrie
Mr. Amadou Sarr DIOP		Conseiller en Planification,
Chef de Division de Secteur Privé		
Mr. El Hadji Alioune DIOUF	MINISTERE DU COMMERCE, Direction du Commerce Intérieur 商業省 国内商業局	Directeur, Commissaire aux Enquêtes Economiques
Mr. Makhfou Mahecir DIOUF		Chef de la division Legislation et Assistance aux Entreprises
Mr. Babacar THIAD	MINISTERE DU TRAVAIL ET DES ORGANISATIONS PROFESSIONNELLES 労働・職業組織省 労働社会安全局	Directeur Général du travail et de la Sécurité Sociale
Mr. Ousseynou KHAIRIDINE		Chef de Division des Statistiques du Travail et de l' Emploi
Mr. Ousseynou KHAIRIDINE		Chef du Travail, Statisticien du Travail
Mr. Cheikh Nbacke THIAM		Contrôleur du travail
Mme Fatimata NANGANE		Informaticienne
Mr. Moctar DIAKHATE	MINISTERE DE L' ARTISANAT DU TOURISME ET DES RELATIONS AVEC LE SECTEUR PRIVE SECTEUR INFORMEL, Direction de l' Artisanat 手工芸・観光・民間企業・インフォーマルセクター省 手工芸局	Directeur de l' Artisanat

Mr. Abdoul Aziz SABALY	CHAMBRE DE COMMERCE, D'INDUSTRIE ET D'AGRICULTURE DE DAKAR (CCIA) 商工業農業会議所	Chef de Service de la Documentation et des Archives Correspondant Local de I.Z.F, Point Focal AMADE
Mr. Abdourahmane C. MBENGUE	AGENCE D'AMENAGEMENT ET DE PROMOTION DES SITES INDUSTRIELS (APROSI) 工業団地運営機構	Secrétaire Général, Directeur des Services aux PME
Mr. Amadou Lamine SY	MINISTERE DE LA COOPERATION INTERNATIONALE, DES TRANSPORTS AERIENS, DES INFRASTRUCTURES ET DE L'ENERGIE, Direction Générale de la Coopération Internationale 国際協力・航空運輸・社会基盤・エネルギー省 国際協力局	Directeur Général
Mr. Abdoulaye Cherif Aidara	FONDS DE DEVELOPPEMENT TECHNIQUE ET DE L'ENSEIGNEMENT TECHNIQUE ET DE LA FORMATION PROFESSIONNELLE (FONDEF) 職業訓練開発基金	Directeur
Mr. Abdou FALL		Chef Departement Recherche et Developpement
Mr. Hamadou KONATE	GRAND-DUCHE DE LUXEMBOURG AMBASSADE AU SENEGAL 在ダカールルクセンブルク大使館	Chef Ajoint du Bureau de la Coopération, Chargé des Programmes
Mme. Sandrine Beauchamp	EU Dakar Office EU ダカール事務所	Politique commerciale – Culture, Section Economie et Secteurs Sociaux
Mr. Yôsuké KOTSUJI	INTERNATIONAL FINANCE CORPORATION (IFC) ダカール事務所	Investment Officer, Agribusiness & Forestry (Africa)
笠原 昌行	三菱商事ダカール駐在事務所	前所長 (兼アビジャン駐在事務所所長)
千葉 聡		所長 (兼アビジャン駐在事務所所長)
船川 夏子		所員
Mr. Lamin M DRAMMEH	AfDB, Departement du Secteur Privé アフリカ開発銀行ダカール事務所	Chargé de Secteur Privé en Principal
Mr. Mark Dimmer		Chargé d' Investissement Supérieur
Ms Clarisse LIAUTAUD	AGENCE FRANCAISE DE DEVELOPPEMENT AFD ダカール事務所	Chargée du secteur privé
Mr. Amadou Lamine NDIAYE	BUREAU DE MISE A NIVEAU (BMN) 中小企業能力向上局	Directeur
Mr. Samba Cor SOW		Expert Communication
Formation et Bureau d'ordre		
Mr. Magaye NDIAYE		Expert Efficacité Energétique
Mr. Sokhna DIOP CISSE		Expert Suivi
Mr. Amadou Makhtar NDIAYE		Expert Service

Mr. Patrice Emmanuel GOMIS		Expert Financier
Mr. Abdoulaye DIANE, Ph.D.	ISM	Director of African-Asian Center
Mr. Aristide PREIRA	SOCOCIM INDUSTRIES	Directeur des Ressources Humaines
Mr. Moussa M' baye	CENTRE DE FORMATION ARTISANALE de Dakar 手工芸・観光・民間企業・インフォーマルセクター省 手工業局 ダカール職業訓練センター	Directeur Général
Mr. Tidiane BA		Chef des Travaux
Mr. Soulaymane NIANG	L'AFRICAINNE DE L'AUTOMOBILE	Directeur Conseiller, Directeur du Departement Pièces Détachées
Mr. Souleymane DIEDHIOU		Responsable Garage
Mr. Boubacar DIOUF	AGENCE SENEGALAISE DE PROMOTION DES EXPORTATIONS (ASEPEX) 輸出促進公社	Directeur de la Promotion de l'Intelligence Economique et Commerciale
Mr. Ndiassé NGOM		Chef du Service Agriculture - Agro industrie - Pêche
Mr. Ibrahima Wade	Secrétariat Permanent du Comité d'Orientation et de Suivi de la Stratégie de Croissance Accélérée (SCA) 成長促進戦略事務局	Permanent Secretary of Accelerated Growth Strategy
Mr Malick SY		
Mr. Cheikh BADIANE	BUREAU INTERNATIONALE DU TRAVAIL (ILO) ILO ダカール事務所	Administrateur Principal de Programmes, Bureau Sous-régional de L'OIT pour le Sahel
Mr. Moustapha Mamadou B. LY	USAID, Bureau Croissance Economique USAID ダカール事務所	
Mr. Oursmane SANÉ		Chief Economist
Mr. Mouhamadou Ndiaye	BICIS	Directeur
Mr. Boubacar Gaye	Ministere du Tourisme, et de l'Artisan, et des Relations le Secteur Prive et le Secteur Informel 手工芸・観光・民間企業・インフォーマルセクター省 インフォーマルセクター局	Conseiller Technique, Chargé des Relations avec les Services Regionaux
Ms. Ndioba Wade Sarr		Conseiller Technique, Coordinateur de la Finansi, Point Focal National du Projet de Lutte contre le SIDA
Mrs. Ndeye Sophie Diaw Ndiaye	PAMECAS	Directrice Générale Adjointe
Mr. Pape Magatte Tall	Centre National de Qualification Professionnelle 職能開発センター	
Mr. Abraham.Konde	NESTLE	Regional Director of Recruitment, Training & Development
Ms. Khardiata Ndiaye DIACK	AGENCE DE DEVELOPPEMENT ET D'ENCADREMENT DES PETITES ET MOYENNES ENTREPRISES (ADEPME) 中小零細企業開発庁	Coordinatrice des Programmes Directeur du Développement des Entreprises
Ms. Monika Schießer-Wuchner	GIZ	Directrice adjointe
Oumou Diop Sy		Conseillère Technique

Services d'Appui aux PME		
Ms Rokhaya Tall KASSE	PHILIP MORRIS Manufacturing Senegal	Manager Communications and Contribution
Mr. Seydou DIAUD		Maintenance Engineer Primary
Mr. Cheikh DIOP		Maintenance Engineer Secondary
Mr. Alpha Ibrahima WANG		Asset Engineer
巖 峻	中華料理「東京飯店」	店長
Papa Mar Code Fall	ITC	President
Mrs. Penda Diagne	GPF TAKKU	President
Mr. Bill Wood (伍永彪)	Huawei (華為) Technologies	Enterprise Solution Manager
Mr. Yang Zhidong (楊治東)		Delivery Manager
Mrs. Mariama Diaw	Keur Gigeen GNI	President
Mr. Ali Sow	REVAAS	Le President National
Ms. Sun Guangzhao (孫光兆)	ZTE (中興) Corporation	General Director
Aida Diawara Diagne	SCP Ndiaye et Diagne	Partner
El Hadii Mouhamdou Diagne	INTERGROS S.A.	Administrateur General
Mrs. Maitre Awa Dieye	Maitre Awa Dieye (Lawyer Office)	Lawyer
大久保 久俊	JICA セネガル事務所	所長
柴田 和直	JICA セネガル事務所	次長
丸山 隆央	JICA セネガル事務所	所員
笠原 宗一郎	JICA セネガル事務所	所員
都木 歩	JICA セネガル事務所	所員
Mr. Abdoulaye SOW	JICA セネガル事務所	Consultant (Education)

1-5 調査結果の概要・団長所感

これまで JICA セネガル事務所でも民間セクター開発分野の各省庁、援助機関、その他関係組織へのつながりがあまりなく、事務所のアポイントメントを基に少しずつ伝手を頼りながら調査団自身もアポを入れていくという形で調査を進めた。これまで政治的にも安定してきたセネガルであったにもかかわらず、今回は珍しく大統領選挙前の混乱により治安上の懸念から移動の制約が課せられた日もあった。

このように制約があったわりには、かなりの基礎情報収集ができたと考えている。

まず印象深かったのは、各訪問先での CFPT への評価の高さであった。この実績のおかげで、次に JICA がセネガルの民間セクター開発に貢献すべく基礎情報の収集にきたということが、訪問した先々で積極的に説明できたように思われる。これまで CFPT 支援にかかわってこられた関係者の方々に改めて敬意を表したい。

次に印象に残ったのは、APIX、SCA 事務局、BMN、ISM (ビジネススクール)、PAMECAS (マイクロファイナンス機関) といった、それぞれに実績を上げつつある組織がいくつかあったことである。特に APIX は官民対話のうえでも重要な役割を果たしている模様で、ここに専門家を派遣することは今後の JICA の民間セクター開発での協力にとっても重要と考えられる。SCA は(「ク

ラスター」と呼ばれている)、優先セクターを選定し、一種の産業政策の中核で、他方、地域における産業クラスター活性化の施策も実施しつつある。BMNは中堅企業を主にターゲットにした競争力強化策の策定・実施の支援を行っており、その過程で民間コンサルタントの育成も実施している。ISMは私立の大学であるが、国際的にもある程度の評価を受けているらしいビジネススクールで、日本に留学経験のある教授がアジアとの関係構築に活躍している。PAMECASは同国で第2位のマイクロファイナンス機関で、貯蓄信用組合の連合体という組織形態となっている。実際の案件形成に関しては今後の方針次第であろうが、現時点ではこれらの組織を核として、規模の大小はともかくなんらかの協力ができそうな感触が得られた。

また、インフォーマルセクターについては当初実態さえも把握できるか懸念されていたが、政府でも対処方針が示され施策も実施しつつあるという。

今回残念だったのは、企業訪問の数の少なさである。また、大統領選がらみの治安情勢により、地方への訪問ができなかったことも残念であった。

民間セクター開発の分野は広い。その中で今後、ビジネス環境整備にするのか個別企業の競争力強化施策にするのか、協力の対象を零細小企業にするのか中小企業にするのか、特定セクター(あるいはクラスター)を対象にするのかテーマ別(例えば「カイゼン」)にするのか、インフォーマルセクターを対象にするのかどうかといったことは、現時点では定めず、いくつかの方向性を示してみた。

なお、現在、民間セクターにとって最大の課題は電力不足であると各所で聞かれた。この分野で日本が貢献できれば存在感も一層大きくなるであろう。

最後に、今回の調査期間中、さまざまな方々にお世話になった。特に、ルクセンブルク大使館コナテ氏、AFDリオトー氏、ILOバジヤン氏には、セネガルにおける民間セクター開発関係政府機関ならびに民間企業を紹介していただき、大変感謝している。

第2章 セネガルにおける開発課題の根幹と民間セクター振興の重要性

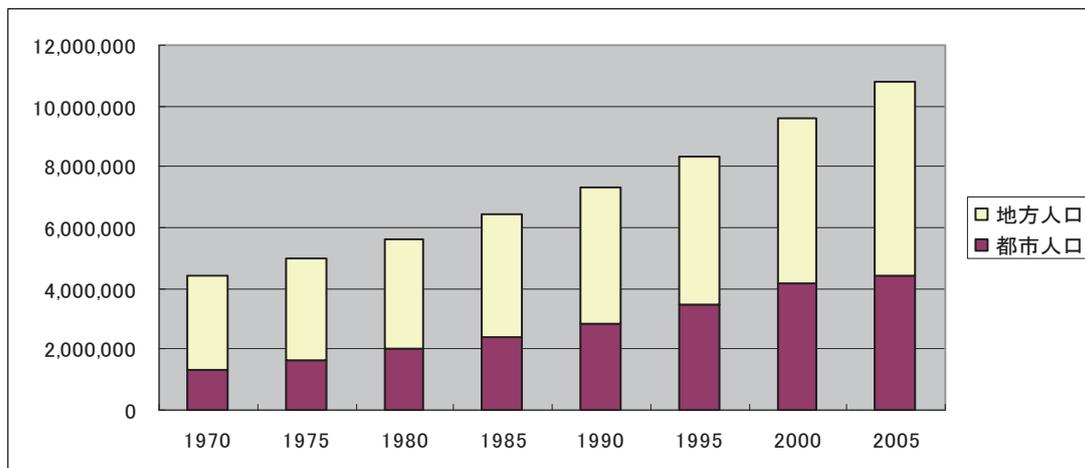
2-1 セネガルの社会状況

国土面積は196,712km²で、日本の面積の約半分に相当する。ほぼ平坦な国土であり、西サヘルの乾燥した平原地帯が多くを占める。北部はモーリタニア、東部はマリ、南部にギニア、ギニアビサウと国境を接している。また国土の西南部にあるガンビア川河口から上流に向け約300km強まではガンビア領土となっている。なお、西部には海を挟んで島嶼国であるカーボヴェルデも隣接している。首都ダカールは、アフリカ大陸最西端のヴェルデ岬半島 La Presqu'île du Cap-Vert に位置している。

大陸最西端の地の利を活かし、古くから海運の要衝として栄え、19世紀半ばまでは奴隷貿易の拠点でもあった。現在でも、内陸国への貿易上重要な港湾を抱え、首都ダカールはフランス語圏西アフリカの主要商業都市のひとつとなっている。

人口は約1286万人で、アフリカ域内で人口の多さは22位、人口密度の高さは9位である。ウォロフ人が人口の44%を占め、プル人23%、セレール人15%、その他トゥクルール人、ジョラ人、マンディンカ人などで構成される。外国人も人口の1%を占め、主にフランスをはじめとする欧州系のほか、レバノン人などの中東系も多い。

人口の95%をイスラム教が占めており、コリテ（断食明けの祭事）、タバスキ（犠牲祭）などイスラム教に基づく行事が祝日となるほか、万聖節などキリスト教祭事の祝日もある。



出所：ANSD, Situation Economique et Sociale du Sénégal, 2008

図2-1 セネガル人口推移グラフ

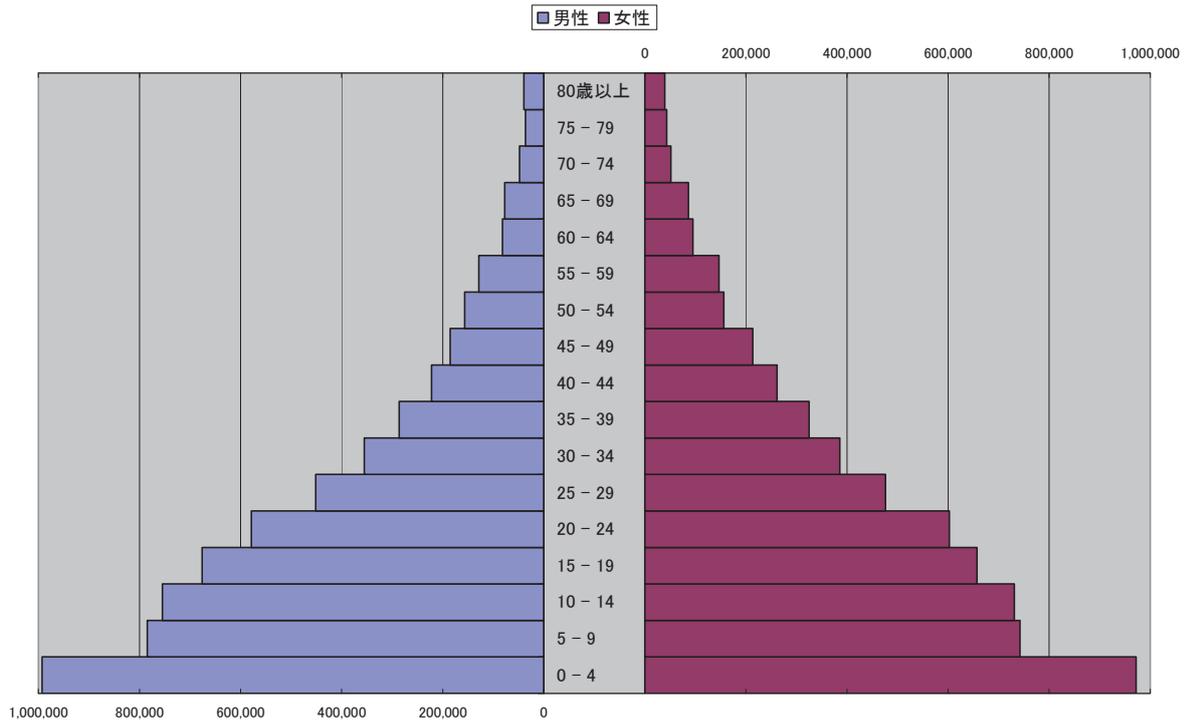


図 2-2 セネガル人口ピラミッド

平均出産人数は、2008年には5.0人、また人口1,000人当たりの新生児数は同じく2008年に38.9人（ともにセネガル国家統計・人口局（ANSD）による）となっている。約30年前は平均出産人数が7.1人という記録もあることから、現在緩やかに少産少死社会に向かっていると見える。平均寿命は、2008年のデータで男性56.1歳、女性58.9歳、全体で57.5歳（ANSDによる）であり、2002年の全体で55.8歳であるのと比較し、緩やかに伸びている。

他のアフリカ諸国の人口構造に影響を与えているHIV感染率が人口の1%以下と低く、特に都市部の人口増加が顕著であり、ここ30年で約2倍の人口増加となっている。人口の約半数が若年層であるが、その数に見合った雇用の創出が立ち遅れ、犯罪の増加など、多子若齢型の人口構造に基づく課題も抱えている。

表 2-1 セネガル国内州別人口分布

州名	推計人口 (人)	人口割合 (%)	面積 (km ²)	面積割合 (%)	人口密度 (人/km ²)
ダカール	2,647,751	20.6	547	0.3	4,840
ジュールベル	1,399,219	10.9	4,824	2.5	290
ファティック	770,193	6.0	6,849	3.5	112
カフリン	572,735	4.5	11,262	5.7	51
カオラック	816,855	6.4	5,357	2.7	152
ケドゥグ	133,459	1.0	16,800	8.5	8
コルダ	620,013	4.8	13,771	7.0	45
ルーガ	880,482	6.8	24,889	12.7	35
マタム	556,866	4.3	29,445	15.0	19
サンルイ	918,700	7.1	19,241	9.8	48
セディオ	442,700	3.4	7,341	3.7	60
タンバクンダ	668,804	5.2	42,364	21.5	16
ティエス	1,698,412	13.2	6,670	3.4	255
ジゲンシヨール	728,964	5.7	7,352	3.7	99
合計	12,855,153	100	196,712	100	65

出所：ANSD, Les Services Régionaux de la statistique et de la Démographie, 2011

人口分布の点をもう少し掘り下げてみると、前述したように首都のあるダカール州の一極集中が著しいことが表 2-1 より読み取れる。首都以外にも、サンルイ、カオラック、ティエス、ジゲンシヨールなどに中核都市が散在するが、人口密度をみると第 2 位のジュールベル州が 290 人/km² であるのに対し、ダカール州が 4,840 人/km² と極めて過密な集中度合となっていることがわかる。このような都市部への急激な人口の流入・過密化とそれに伴う都市生活環境の悪化は深刻な問題で、また地方村落部は貧困状態が改善されないまま都市との地域格差が拡大しているという課題もある。更には都市部に基幹産業がみられないため十分な雇用が生み出せず、特に若年層の失業率の悪化は著しい。

こうした状況下、セネガルを離れて海外に移住する人々が後を絶たず、正確な統計はないものの、100 万人から 200 万人にのぼる人々が合法・非合法さまざまな方法で海外に移り住んでいるとされている¹。移住先はフランス、カナダなどが主であるが、近年はイタリア、スペイン、米国、またごく最近の新たな移住先として中国を選択するセネガル人もいる。

セネガルにおいては、とりわけ地方村落部を中心として貧困に起因するさまざまな社会問題がみられる。こうした問題の解決に向け、国連ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）を掲げた取り組みが行われてきたが、安全な飲料水の供給（ゴール 7）、ジェンダーの平等と女性の地位向上（ゴール 3）、HIV/AIDS の抑制（ゴール 6）については達成の可能性が高いとみられている一方、乳幼児死亡率の削減（ゴール 4）と妊産婦の健康改善（ゴール 5）については一層の努力が必要と評価されている²。サブサハラアフリカ諸国平均値と比較すると、総じてセネガルは上回っているが、初等教育修了率、中等及び高等教育の男女比率等が下回ってお

¹ 小川了編著『セネガルとカーボベルデを知るための 60 章』明石書店、2010 年

² Objectifs du Millénaire pour le Développement (OMD) – Progrès réalisés et perspectives, UCSPE, septembre 2010

り、主に教育関連指標に課題が多いことが理解できる。

MDGs における各ゴールの進捗状況は以下のとおりである³。

ゴール 1：極度の貧困と飢餓の撲滅

- (1) 2015 年までに 1994/95 年に計測された貧困者比率 68% を 34% に半減する。
←改善傾向にあるが目標達成には一層の努力が必要 (2005/06 年：50.8%)
- (2) 女性、若者を含むすべての人々に、完全かつ生産的な雇用、そしてディーセント・ワークの提供を実現する。
←若年失業率は悪化 (2002 年：13.6% → 2005 年：14.4%)
- (3) 2015 年までに 5 歳未満の低体重児の割合を 1992 年の 20% から 10% に半減する。
←改善傾向にあるが目標達成には一層の努力が必要 (2005 年：17%)

ゴール 2：普遍的な初等教育の達成

- 2015 年までに 7～12 歳の児童の 9 割以上が初等教育を享受する。
←初等教育就学率の改善がみられるも一層の努力が必要 (2007 年：55.1% → 2009 年：59.6%)

ゴール 3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上

- 2015 年までに全教育課程における男女格差を解消し、ジェンダーの平等と女性の地位向上を図る。
←初等教育については 2006 年に男女格差の解消を達成。中等教育以上の男女格差は依然大きく、目標達成には一層の努力が必要

ゴール 4：乳幼児死亡率の削減

- 2015 年までに 5 歳未満児の死亡率を 1,000 人当たり 44 件以下に削減する。
←改善傾向にあるが目標達成には一層の努力が必要 (2005 年：121 件 → 2008/09 年：85 件)

ゴール 5：妊産婦の健康の改善

- 2015 年までに出生 10 万件当たりの妊産婦死亡件数を 127 件以下に削減する。
←改善傾向にはあるが目標達成には一層の努力が必要 (1992 年：510 件 → 2005 年：401 件)

ゴール 6：HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止

- 2015 年までに HIV/AIDS 及びマラリアならびにその他の主要な疾病の蔓延を阻止し減少させる。
←2005 年には HIV/AIDS の感染率目標値 2% を下回る 0.7% を達成。

³ 2 と同じ。

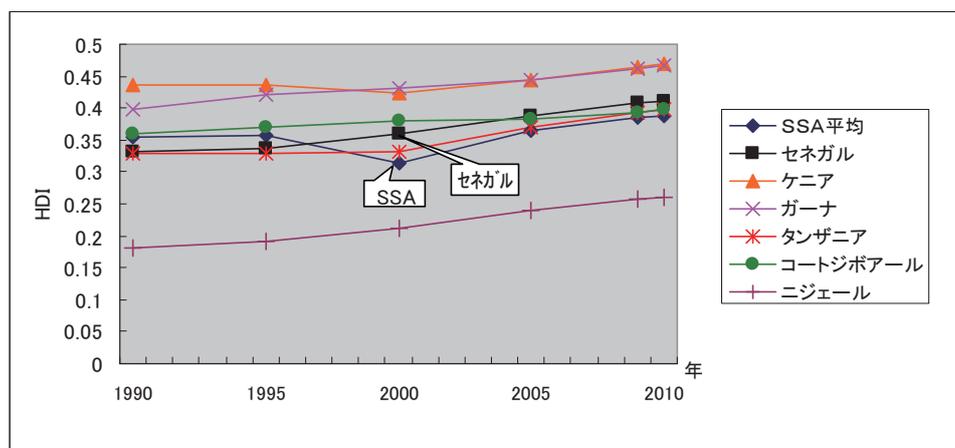
ゴール7：環境の持続可能性の確保

- (1) 年間 55,000 本の植林等、2004 年に策定された行動計画を実行に移す。
- (2) 2020 年までに安全な住居の供給状況を改善すべく、毎年 73,575 人に住居を供給する。
- (3) 2015 年までに安全な飲料水へのアクセスを都市部で 100%、村落部で 82%以上に向上させるとともに衛生施設へのアクセスを都市部で 78%、村落部で 63%以上に向上させる。
 - ←飲料水：都市部ではおおむね目標達成（2009 年：97%）。村落部でも引き続き努力すれば目標達成可能とみられている（同 73.6%）。
 - ←衛生施設：特に村落部での目標値との乖離が大きく一層の努力が必要（都市部：63.6%、村落部：28.9%）。

ゴール8：開発のためのグローバルパートナーシップの推進

セネガル政府は持続的な人間開発の実現のため、予見可能かつ格差を生まないパートナーシップの構築や官民連携を推進するとともに、長期にわたる債務持続性を維持することを目標とする。

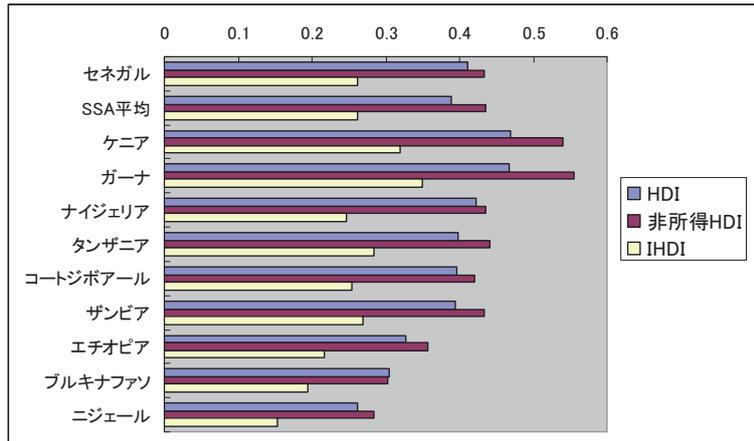
セネガルにおける 2010 年の人間開発指数（HDI）は 0.411（前年比 +0.03）であり、世界 169 カ国中 144 位（前年比 +1）、サブサハラアフリカ（SSA）41 カ国（指数平均 0.389）中 22 位に位置づけられる。



出所：人間開発報告書 2010 年

図 2 - 3 主要アフリカ諸国の HDI 推移（1990 ~ 2010 年）

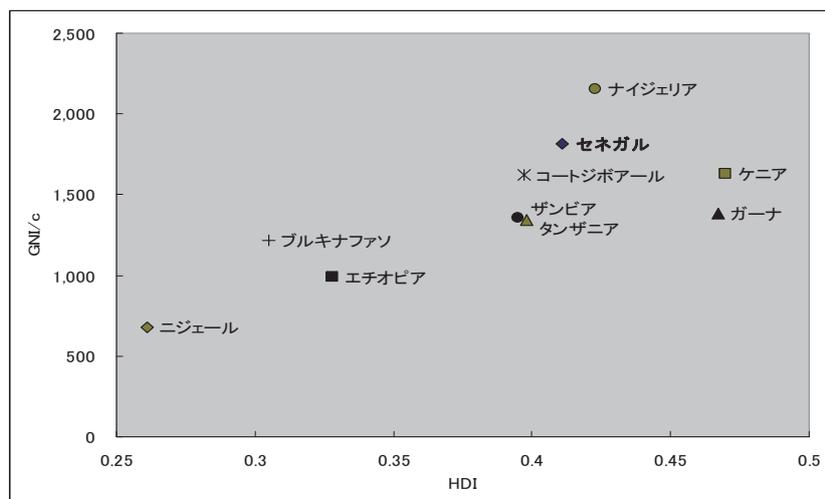
2010 年のセネガルの HDI、所得を除く HDI、不平等調整済み HDI（IHDI）を主要アフリカ諸国と比較すると図 2 - 3 のとおりとなる。同図から、セネガルの HDI はケニア、ガーナ、タンザニア等と比較して相対的に所得に拠るところが大きいことが理解できる。



出所：人間開発報告書 2010 年

図 2-4 主要アフリカ諸国との HDI、非所得 HDI、IHDI 比較 (2010 年)

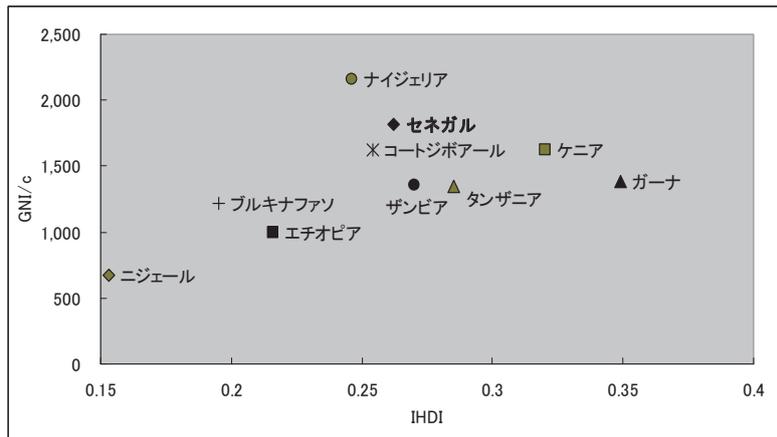
HDI と所得の相関図を主要アフリカ諸国との比較でみると、図 2-4 のとおりとなる。ケニアやガーナ等は一人当たりの国民総所得 (GNI/c) がセネガルのそれぞれ 0.89 倍、0.76 倍にとどまるのに対し、HDI はいずれも 1.14 倍となっている。



出所：人間開発報告書 2010 年

図 2-5 主要アフリカ諸国の HDI と GNI/c の相関図 (2010 年)

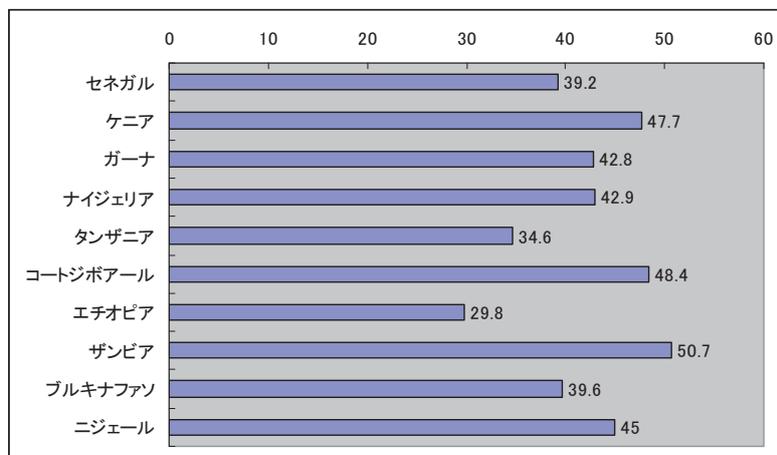
セネガルの不平等調整済み HDI (IHDI、2010 年) は 0.262 (対 HDI 下落率 -36.2%) となり、世界ランキングでは HDI と同位、サブサハラアフリカ諸国 (指数平均 0.261) 中 14 位である。主要アフリカ諸国との比較でみると、ケニア、ガーナに加え、HDI ではセネガルが上回っているタンザニアやザンビアも IHDI においてはセネガルを上回っており、相対的にセネガルの不平等度が高いと理解できる。



出所：人間開発報告書 2010 年

図 2-6 主要アフリカ諸国の HDI と GNI/c の相関図 (2010 年)

他方、所得分配格差をみるジニ係数はセネガルでは 39.2% (2000 ~ 2010 年) であり、主要アフリカ諸国との比較でも図 2-7 のとおり比較的格差が小さいことがわかる。したがって、セネガルにおいては、所得面よりもその他の人間開発の側面 (出生時平均余命、成人識字率、総就学率) における格差が相対的に大きいと推測できる。



出所：人間開発報告書、2010 年

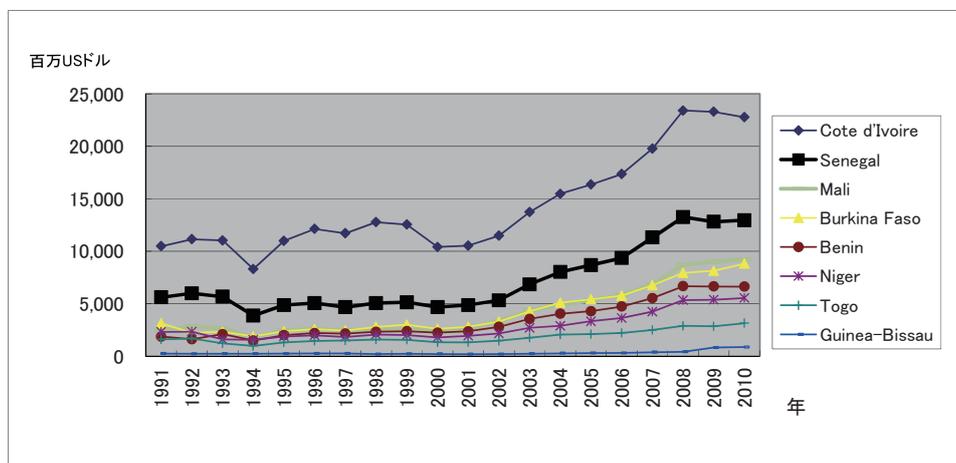
図 2-7 ジニ係数 (2000 ~ 2010 年)

2-2 セネガルにおけるマクロ経済のトレンドとビジネス環境

(1) 経済規模

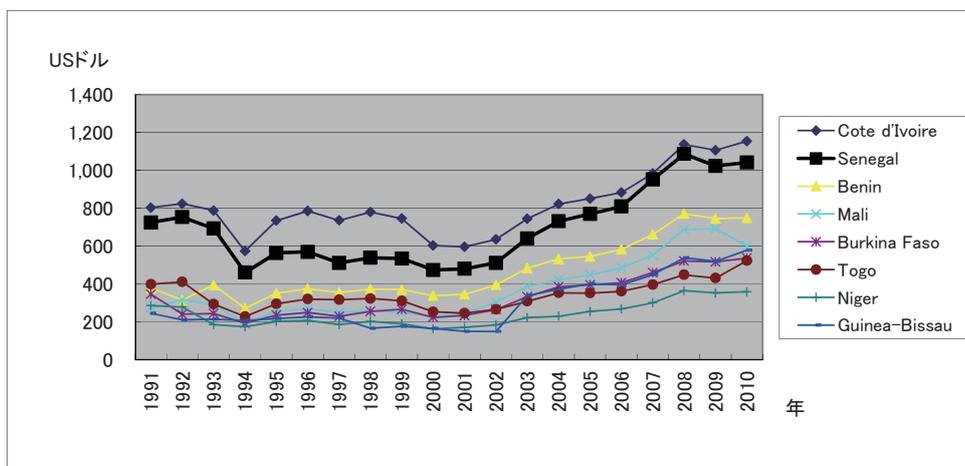
セネガルの GDP は 129 億ドル (2010 年) であり、全世界中 101 位、サブサハラアフリカ内で 16 位、セネガルが属する西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) においては 8 カ国中、コートジボワールに次いで 2 位の規模である。一人当たり GDP は 1,042 ドル (2010 年) であり、全世界中 135 位、サブサハラアフリカ内で 16 位、UEMOA 内で 2 位の規模である。かつて西アフリカ全体を牽引してきたコートジボワールの経済成長が政治危機によって鈍化したこ

とにより、一人当たり GDP に関してはセネガルがコートジボワールの水準に追い付きつつある。サブサハラアフリカ主要英語圏と比較した場合、一人当たり GDP は遜色ないものの、経済規模はナイジェリアの 15 分の 1、ケニアの約 2 分の 1 にとどまる。



出所：World Development Indicators, WB 2011

図 2 - 8 UEMOA 8 カ国 GDP の推移



出所：World Development Indicators, WB 2011

図 2 - 9 UEMOA 8 カ国 一人当たり GDP の推移

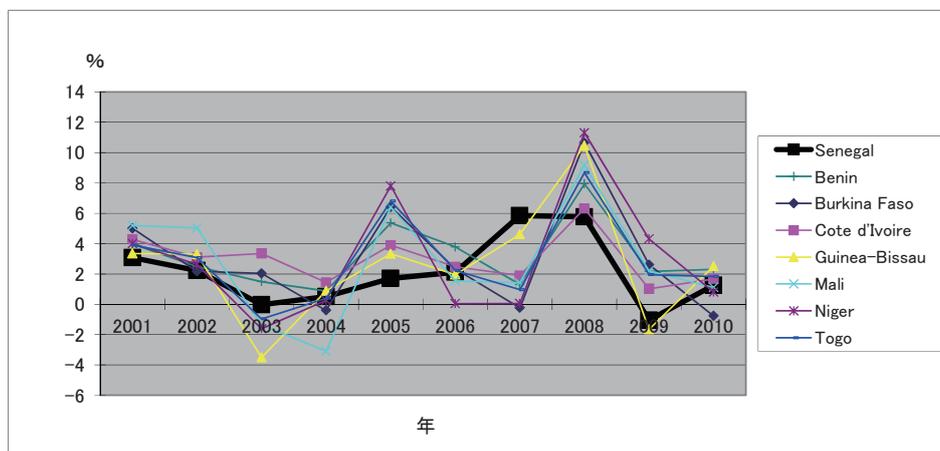
(2) 安定しつつも低位の成長

セネガルが属する UEMOA 諸国 8 カ国の通貨は CFA フランであり、これはユーロに 1 ユーロ = 655.96CFA フランの固定レートでペッグする域内共通通貨である（歴史的にフランスフランへのペッグであったが、2002 年のユーロ誕生と同時にユーロペッグとなった）。

金融政策は域内中央銀行である UEMOA が担うが、「ユーロ - CFA フラン間の固定相場維持」を最優先課題とする慎重な金融政策により、消費者物価指数に代表されるインフレ率は、国際的に原油価格・食糧価格が高騰した 2008 年を除いて比較的安定した数値を保つ（ただし、消費者物価指数を構成するバスケットのうち 40.3% が食糧であり、食糧価格の変動の影

響を受けやすいことに変わりはない)。

今後も外的要因がない限り、最大で5%程度の安定を保つと予想されるが、サブサハラアフリカの平均成長率が5～6%であることを踏まえれば、安定しつつも低位の成長にとどまっていると言わざるを得ない。



出所：World Development Indicators, 2010

図 2-10 UEMOA 諸国における消費者物価指数の推移

(3) 赤字基調の続く経常収支

1994年に実施された対フランスフラン50%のCFAフラン切り下げは、一時的にセネガルの輸出促進に寄与したものの、その後経常収支赤字は切り下げ前の水準に戻り、赤字基調が続いている。特に、主要輸入産品である原油価格や食糧価格の高騰の煽りを受けて、2008年に経常収支赤字は大幅に悪化した。その後改善の兆しをみせつつある。

表 2-2 国際収支

(単位：10億CFAフラン)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
経常収支	-451	-629	-844	-403	-374
貿易収支	-837	-1,193	-1,523	-958	-941
財輸出	834	802	988	990	1,047
財輸入	1,670	1,996	2,510	-1,948	-1,988
サービス収支	-19	-18	-54	-141	-136
経常移転収支	438	618	754	695	704
金融・資本収支	544	694	751	554	4,878
資本収支	1,184	160	107	146	149
金融収支	-640	535	627	408	346
誤差・脱漏	5	6	-2	0	0
総合収支	99	71	-105	151	121

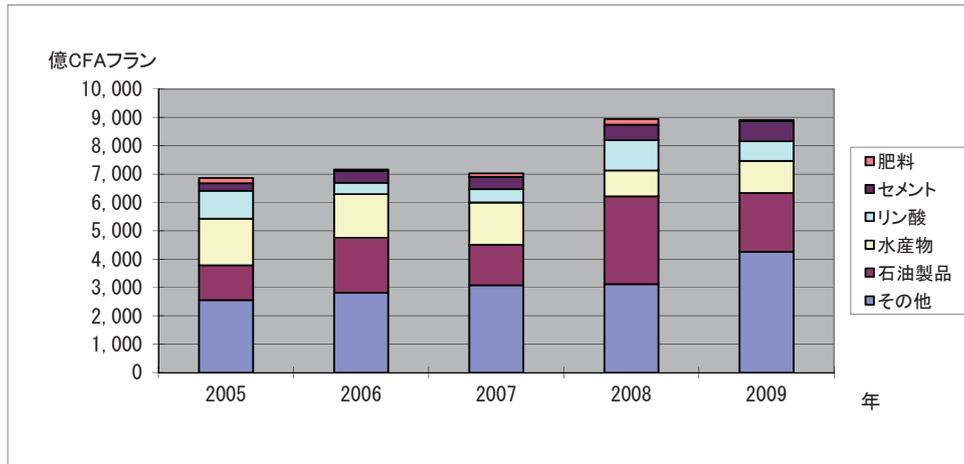
出所：IMF PSI 第1次レビューペーパー 2011年6月

主要輸出品目は、石油製品、水産物、リン酸、セメント等。輸出相手国はマリ、インド、スイス、フランス等である（日本は全体の0.2%）。なかでもリン酸カルシウム、リン酸アル

ミニウムの埋蔵量はそれぞれ1億t及び6000万tといわれており、主要輸出産品となっている。

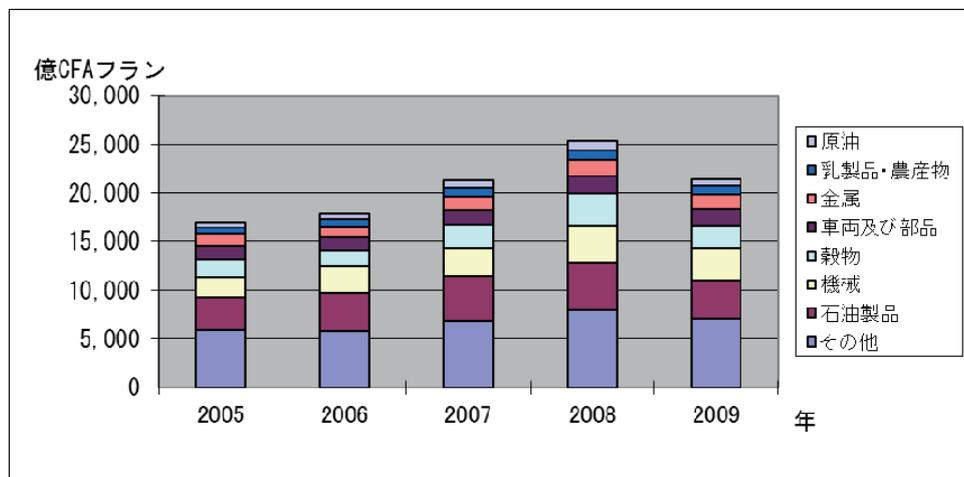
主要輸入品目は、石油製品、穀物、機械、車両及び部品、原油等。輸入相手国は、フランス、ナイジェリア、中国、オランダ等である（日本は全体の2.3%）。

セネガルはリン資源を産出するが、天然資源依存型の経済とはなっていない。また、非産油国であるが、原油を輸入し、精製したうえで近隣諸国に輸出するリファイナリー産業が貿易の一部を占めるのが特徴といえよう。



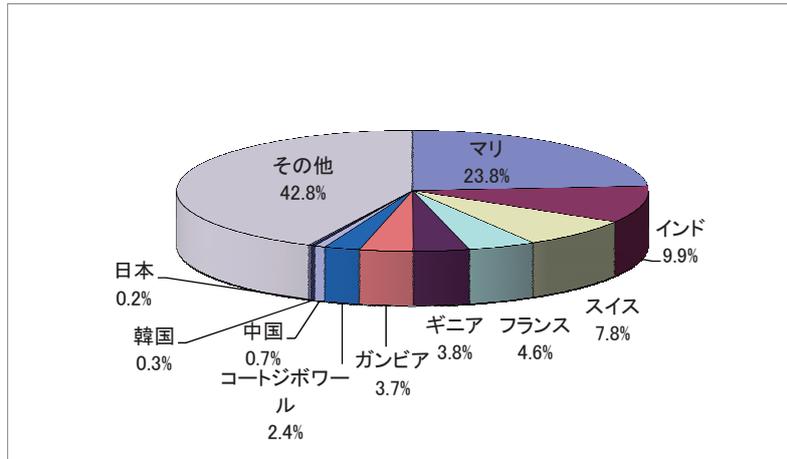
出所：ANSD Situation Economique et Sociale du Sénégal Ed.2009

図 2 - 11 輸出額及び主要輸出産品の推移



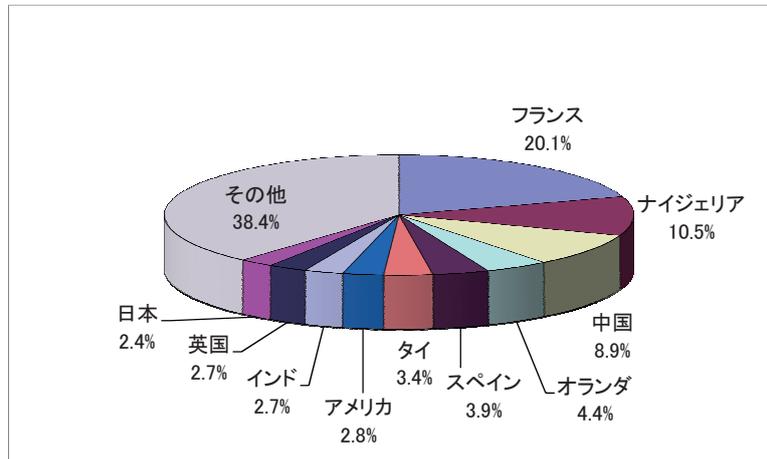
出所：ANSD Situation Economique et Sociale du Sénégal Ed.2009

図 2 - 12 輸入額及び主要輸入産品の推移



出所：ANSD Bulletin Mensuel des Statistiques Economiques, décembre 2010

図 2 - 13 国別主要輸出先 (2010 年)

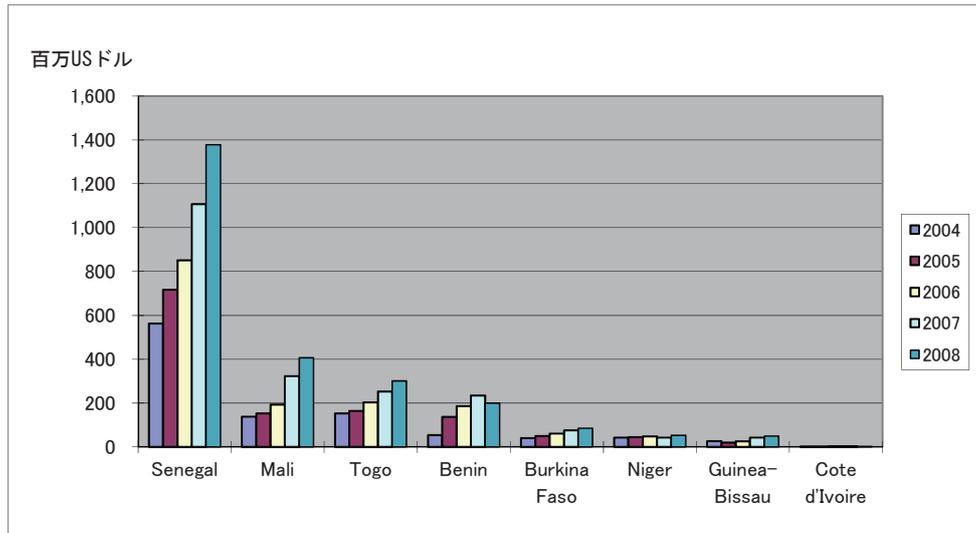


出所：ANSD Bulletin Mensuel des Statistiques Economiques, décembre 2010

図 2 - 14 国別主要輸入先 (2010 年)

なお、セネガルの大きな特徴のひとつは、経常移転収支に含まれる労働者送金が近年急速に伸びており、GDP の約 10.67% を占めることである⁴。これはサブサハラアフリカの他国と比較しても 10 倍以上の高い値であり、労働者送金がセネガル経済において重要な役割を果たしていることは疑う余地がない。送金元は、フランス、イタリア、スペイン、米国が全体の約 3 分の 2 を占める。

⁴ World Development Indicator, 2009



出所：World Development Indicators, WB 2011

図 2-15 UEMOA8 各国における労働者送金額

(4) ビジネス環境の現状と近年の投資

Doing Business 2012 におけるビジネス環境評価では、セネガルは全世界 183 カ国中 154 位、サブサハラアフリカ 46 カ国中 23 位に位置し、投資環境が良いとはいえない状況である。そのようななかでも、セネガルにおけるビジネス環境において、最も比較優位の高い分野は国際貿易（全世界 65 位）である。港での商業製品の輸出入に係る費用・時間・書類という評価項目のうち、セネガルは特にターミナルでのコンテナ積み出しに要する時間が短く、税関システムの効率化により要求される書類数が少ないという点が評価されている。

一方、ビジネス環境改善のための最大の課題は、法人税制である。平均年間約 60 回にわたる支払いが求められ、利益の約半分（46%）がさまざまな税金の形で徴収されており、法人税の簡素化や減税といった税制改革が求められている。

また、Doing Business 2012 よると、電力系統への接続に要するさまざまなコストが評価指標に含まれるようになったが、セネガルは申込みから接続まで約 4 カ月（125 日）を要するため、評価は 183 カ国中 168 位と非常に低い。また、Global Competitiveness Report 2009-2010 においても、セネガルの電力供給状況は 133 カ国中 113 位であり、停電の頻発はビジネス環境における大きな障害となっている。一般市民の生活にも影響を及ぼしており、ときに電力公社 SENELEC への投石やデモによるエネルギー大臣辞任要求等が発生している。2010 年 10 月、事態の打開のため、セネガル政府は大統領の息子であるカリム・ウッド氏が大臣を務める省にエネルギー担当省庁を統合、「国際協力・航空運輸・社会基盤・エネルギー省」が誕生した。

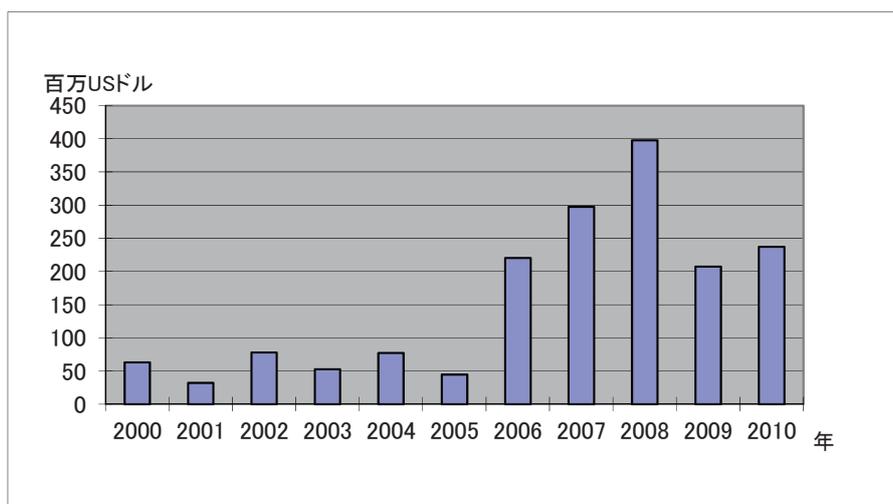
表 2-3 セネガルのビジネス環境ランキング

指標	世界順位 (183 カ国中)
総合	154
起業	93
電力系統への接続	168
建設許可	125
財産登記	171
資金調達	126
投資家保護	166
税制	174
国際貿易	65
契約履行 (紛争処理)	145
破産申請	86

出所：Doing Business 2012 (IFC)

2008 年の対セネガル海外直接投資額をみると 7 億 600 万ドルであり、サブサハラアフリカ 46 カ国中第 12 位の規模である。フランス、イタリア、スペイン等欧米諸国の投資が多い。セネガル初の自由貿易地区が 1974 年に設置され、その後 2000 年に投資誘致機関である投資促進・大規模インフラ公社 (APIX) が設立された。APIX は、無償で企業設立に関するコンサルティングサービス (情報提供、事務手続きサポート等) を行っているほか、大統領府直轄の大型投資案件 (Blaise Diagne 新国際空港建設や Dakar-Diamniadio 高速道路等) を担う。なお、対セネガル海外直接投資は近年大きな伸びをみせているが、PPP により実施される Dakar-Diamniadio 高速道路への投資が大部分となっている。

また、セネガル政府はドバイ企業と連携し、ダカール郊外に投資促進のためのダカール統合経済特区 (DISEZ) を整備する予定であったが、ドバイショックを受けて計画の見直しを迫られている。



出所：World Development Indicators, WB 2011

図 2-16 対セネガル海外直接投資の推移

(5) 旺盛な資本投資と財政赤字

2009年12月、セネガル政府は、Dakar-Diamniadio間高速道路の建設費用として、2億ドルのユーロ建・5年債(クーポン8.75%)を発行した。IMFは、2010年6月の4条協議において、セネガル政府による非譲許性借款の借入れは債務持続性を毀損しない経済収益性の高いものに限るべきとのスタンスであったが、セネガル政府が現在建設中の高速道路をBlaise Diagne新国際空港及びティエス、ンブールまで延長するために、2011年5月13日に5億ドルのユーロ債(満期10年、8.75%)を発行した。そのうち、実際には2009年発行の2億ドルの保有者の75%以上、総額1億5500万ドルの保有者が借換えに応じている⁵。

このように旺盛な資本投資が行われているが、一方で国家歳入基盤は2008年で1兆2930億CFAフランであり、額としては近年増加傾向にあるものの、対GDPベースでは横ばいのみで食糧・原油価格の高騰など対外的ショックを吸収するだけの余力はなく、その分財政赤字が膨らむ傾向にある。

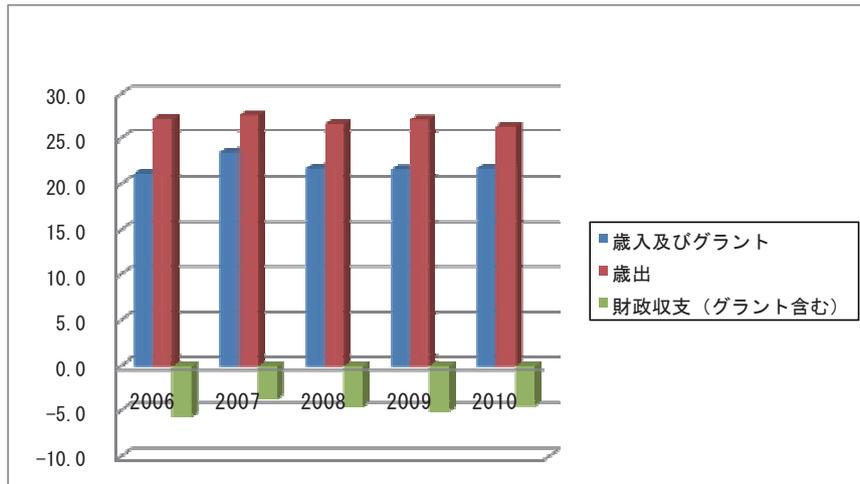
国債等の借入れを除いた歳入と過去の借入れの元利払いを除いた歳出を比較したプライマリーバランス(基礎的財政収支)は、例年数%の赤字が続いており、これは将来の借金負担が経済規模に比べ増大することを示すため、財政収支と同様、赤字規模の縮小が求められる。

表2-4 財政収支表(対GDP比)

	2006	2007	2008	2009	2010
歳入及びグラント合計	21.2	23.6	21.8	21.7	22.0
歳入	19.7	21.1	19.4	18.6	19.4
税収入	18.8	20.1	18.3	18.0	18.8
所得税	4.5	4.3	4.6	4.8	5.3
物品・サービス税	10.9	11.6	10.4	10.2	10.9
ガソリン税	3.5	4.0	3.4	3.0	2.6
税外収入	0.8	0.9	1.1	0.6	0.7
グラント	1.5	2.6	2.4	3.0	2.5
歳出	27.2	27.6	26.6	26.7	27.2
經常支出	16.9	16.3	16.5	16.6	15.6
公務員給与	5.8	6.1	5.9	6.0	6.3
利払い	0.9	0.6	0.6	0.8	0.9
その他經常支出	10.2	9.6	10.0	9.7	8.5
うち物品購入	3.8	4.0	4.0	4.9	4.6
うち補助金	6.3	5.3	5.6	4.7	3.8
うちエネルギー・食糧補助金	3.1	1.4	2.4	1.0	0.0
資本支出	9.7	11.2	10.0	10.1	11.6
プライマリーバランス	-5.2	-3.3	-4.2	-4.1	-4.3
財政収支(グラント含む)	-5.7	-3.7	-4.6	-4.8	-5.2
ファイナンス	5.7	3.7	4.6	4.8	5.2
国外	2.5	2.4	3.8	3.7	2.7
国内	3.2	1.1	2.1	2.6	2.7
国内債務延滞	0.0	0.0	-1.4	-1.6	-0.2

出所：IMF IV条協議ペーパー 2011年6月

⁵ IMF DSA May 23, 2011 に当該記載あり。



出所：IMF IV 条協議ペーパー 2011年6月

図2-17 歳入・歳出・財政収支の推移

UEMOA 圏のセネガルにとり、金融政策は地域中央銀行である西アフリカ諸国中央銀行 (BCEAO)⁶ が担うため、財政政策が極めて重要な経済政策ツールである。セネガル政府は、IMF の支援ツール non-financial Policy (PSI) 及び ESF を通じて財政運営の強化に努めてきた⁷ が、近年の世界的経済不況や国内債務延滞及び予算外支出問題⁸ 等の影響により、目標である財政赤字4%以下の達成・維持には今しばらく時間がかかる見込みであるうえ、上記のような大型インフラ資本支出増加が懸念されている。

(6) 債務持続性の見通し

2009年時点でのセネガルの公的対外債務残高は60%以上が世銀や AfDB 等の国際機関であり、その他はフランス・クウェート・スペイン・中国・インド等の二国間ドナーである。セネガルは、2004年4月に HIPC イニシアティブにおける Completion Point (CP) に到達、同年に二国間ドナーから約8億5000万ドルの債務削減を受け、日本も同年11月に約98億円の債権放棄を行った。その後、2005～2006年には MDRI (Multilateral Debt Relief Initiative)

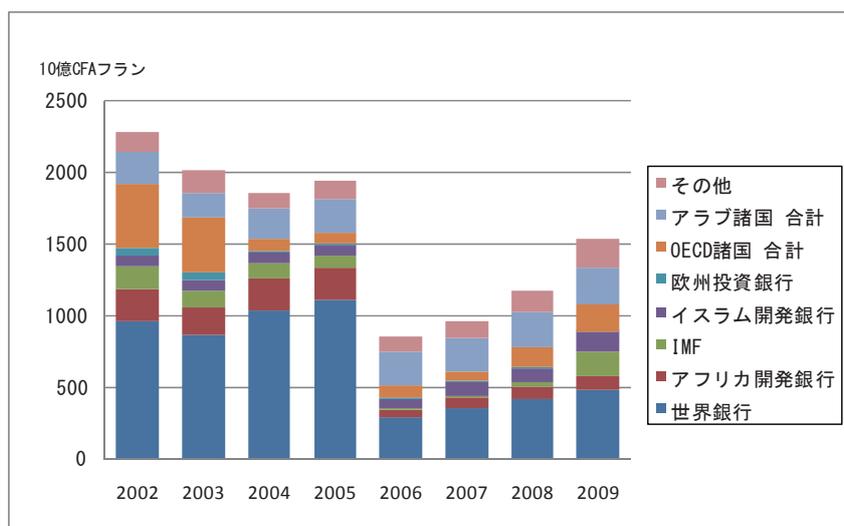
⁶ UEMOA の統一通貨である CFA フランの対ユーロペッグの維持 (1ユーロ = 655.957CFA フラン) が BCEAO の至上命題であり、そのため UEMOA 加盟各国のインフレ抑制を最優先課題とする。具体的には 24 カ月をターゲット期間として年間インフレ率を 2% ± 1% 以内に収めるためのオペレーションを実施している。UEMOA 圏内のインフレ率は、2009年 0.7%であったのに対し、2010年 1.6%、2011年 1.8%となる見通し。ただし、2011年には域内各国のインフレ率が 0.6%から 3.0%まで開く見込みであり、域内インフレ率の低位安定に加えて、各国インフレ率の収斂も BCEAO の重要な任務である。政策金利は 2010年 10月現在で 4.25%。BCEAO が規定する銀行の自己資本比率は国ごとに異なり、セネガル・マリ・ブルキナファソ・ベナン・ニジェールは 7%、コートジボワール・ギニアビサウ・トーゴは 5%である。2002年以降、BCEAO からの各国政府借入れが禁止され、各国は国債発行で代替している。

⁷ IMF は、2007年 11月より non-financial Policy Support Instrument (PSI) を通じてセネガル政府のマクロ経済政策運営を支援、2008年 12月にはさらに 3年間の新規 PSI の実施を決定した。また、2008年 12月より 1年半にわたり世界的経済危機対応策及び食糧・原油価格高騰対応策として、Exogenous Shocks Facility (ESF) の枠で 1億 8000万ドル相当の支援を行った。財政赤字 4% 以下の達成・維持や構造改革の推進等を含む健全な経済政策運営のためにも、IMF による継続的なモニタリングが重要である。

⁸ 国内債務延滞及び予算外支出の問題：ドナー資金の受入れ時期に関する見込みの甘さや学校・病院・公社等における支出手続きの不備を要因として、2008年 10月時点で、国内債務延滞が対 GDP 比 3.75%、予算外支出が 1.25%まで積み上がり問題となった。IMF の PSI により公共財政管理システムの強化 (具体的には、各公社に経済財務省職員を派遣し、大型支出に際しては公社総裁及び同職員の二重承認を必要とすることなど) が実施され、またフランス政府の 1億 2500万ユーロの緊急ローンにより国内債務延滞はほぼ解消しつつある。

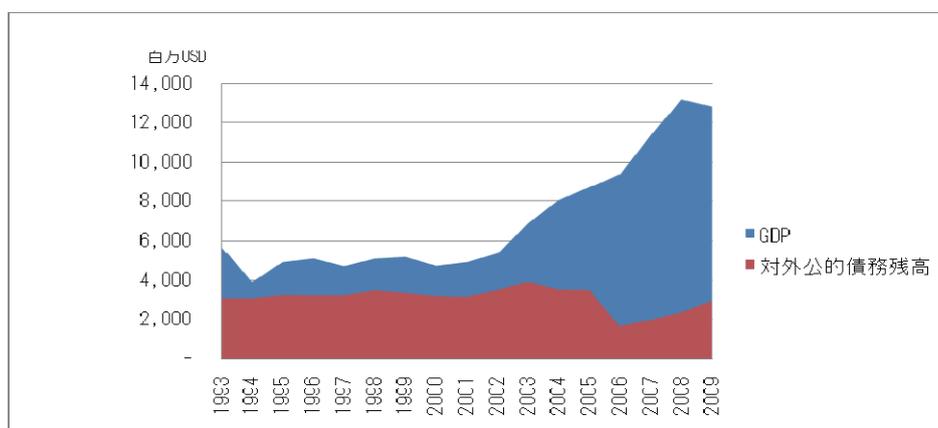
により IMF、世銀、AfDB 等国際機関が合計 14 億ドルの債権放棄を実施した。

2011 年 5 月の世銀・IMF による債務持続性分析 (Debt Sustainability Analysis : DSA) によると、今後のセネガルにおける債務持続性は、対外債務 (External Debt) 及び公的債務 (Total Public Debt) とも、基本的にフロー指標、ストック指標とも向こう 20 年間に於いて債務負担閾値 (Debt-burden Thresholds) 以下の数値を維持するとしており、債務持続性は “Low Risk” であるとしている。ただし、対外債務において非譲許的な対外借入れが膨らまないよう留意する必要がある。なお、世銀の国別政策・制度評価 (Country Policy and Institutional Assessment : CPIA) では、セネガルの評価は 3.67 であり、“Medium Performer” に分類される。また、2011 年 12 月時点で、S&P によるセネガル政府の格付は B+、Moody's は B1 を付している。



出所：Direction de la Prévision et des Etudes Economiques, Situation Economique et Financière en 2010 et Perspectives en 2011

図 2 - 18 セネガル対外公的債務残高の内訳



出所：World Development Indicators, WB 2011

図 2 - 19 セネガル GDP 及び対外公的債務残高の推移

2-3 UEMOA 域内におけるセネガルの位置づけ

(1) 政治的安定を誇る歴史と 2012 年大統領選挙に伴う政権交代

セネガルは内紛を抱える国の多い西アフリカにおいて、1960 年の独立以来一度もクーデターを経験しておらず、1976 年には複数政党制を導入している。2000 年 3 月の大統領選挙では平和裏に政権交代が行われるなど、政治的安定が維持されてきた。

ただし、近年頻発する停電等を理由に国民の不満が高まるなかで、ワッド現大統領は 2012 年の大統領選に向けて現行憲法で認められていない 3 選をめざして出馬を表明。2011 年 6 月、ワッド大統領は大統領選において大統領と副大統領を併せて決定するとともに、大統領選出の最低得票数を現行の過半数から 25% に引き下げるための憲法改正法案を国会に提出したが、ワッド大統領親子が大統領・副大統領に立候補して現大統領が息子に権限委譲を図る布石とみられる。6 月 23 日にセネガル全土でこれに反発する大規模なデモが発生、ワッド大統領は同日中に法案の取り下げを余儀なくされた。他方、2011 年 8 月末、政府は 2011 年 2 月に 2500 万 CFA フラン（約 410 万円）と定めていた大統領選立候補料を倍額以上の 6500 万 CFA フラン（約 1100 万円）に引き上げると発表。一部の野党勢力は、民主的な選挙実現に向けた努力に逆行するものとして反対を表明した。2012 年 1 月に憲法評議会がワッド大統領の立候補を合憲とする判断を下す前後から、ダカールをはじめセネガル全土においてデモが頻発するようになり、その過程で 6 名が死亡するなど治安の大幅な悪化が懸念された。

2012 年 2 月 26 日に実施された選挙でワッド大統領が過半数の票を得られなかったため、2012 年 3 月 25 日、ワッドに続き第 2 位の得票率を獲得したマッキー・サル元首相との決選投票が行われた。開票予測の段階で圧倒的な不利を報じられたワッド大統領は早々に敗北宣言を行い、スムーズな政権交代がなされる見通しであり、結果的に懸念されていた大規模な治安悪化は回避されたものと判断される。これは同時期（2012 年 3 月 21 日）に隣国のマリで軍部青年将校によるクーデターが発生した直後のことであり、セネガルの民主主義が安定したことを国際社会に印象づける結果となった。

(2) UEMOA 圏内における位置づけと東アフリカ諸国との比較

旧フランス領西アフリカ域内においては、西アフリカの玄関口としてフランス領時代からサンルイ（現セネガル領土内）がフランスの西アフリカ統治の拠点とされてきた歴史的な背景もあり、セネガルは西アフリカ域内統合の主導的役割を果たしてきた。

独立前から共通通貨を使用してきた旧フランス領西アフリカ諸国は、独立後の 1963 年に西アフリカ通貨同盟（UMOA）を結成し、BCEAO の発行するアフリカ金融共同体フラン（CFA フラン）を共通通貨として採用している。1994 年には UMOA を母体に UEMOA を創設し、共通通貨の管理のみならず、関税同盟や経済統合、広域インフラ整備等を推進し、アフリカ域内の地域経済共同体（RECs）の中で最も統合が進んでいると評価されている。

セネガルは上記 UMOA や BCEAO の本部を擁し、UEMOA の設立にも主導的な役割を果たすなど、西アフリカ域内統合の推進役を担ってきた。また、旧イギリス領アフリカも交えた西アフリカ 15 カ国の政治・経済面の域内協調をめざす西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）にも加盟しており、主導的なメンバーの一翼を担っている。

経済面においてセネガルは、これまでの内政の安定を背景に、やや低位ながらおおむね順

調な発展をみせており、旧フランス領西アフリカ諸国からなる UEMOA が域内経済安定化のために掲げる目標経済指標 8 項目についてセネガルは他の加盟国と比較しても高い達成率を誇る。

一方、経済成長を東アフリカとの比較でみた場合、2003～2010年の経済成長率推移が UEMOA 諸国の平均で 3.6% (セネガルは 4.4%) であるのに対して、東アフリカ共同体 (EAC)⁹ 諸国の平均は 6.0% と、東西での差が大きい。これは、UEMOA 圏内では相対的に域内の投資・交易が進展していないことに加え、UEMOA 圏内経済の牽引役であるコートジボワールの政治危機が続いたことも影響しているとみられている。

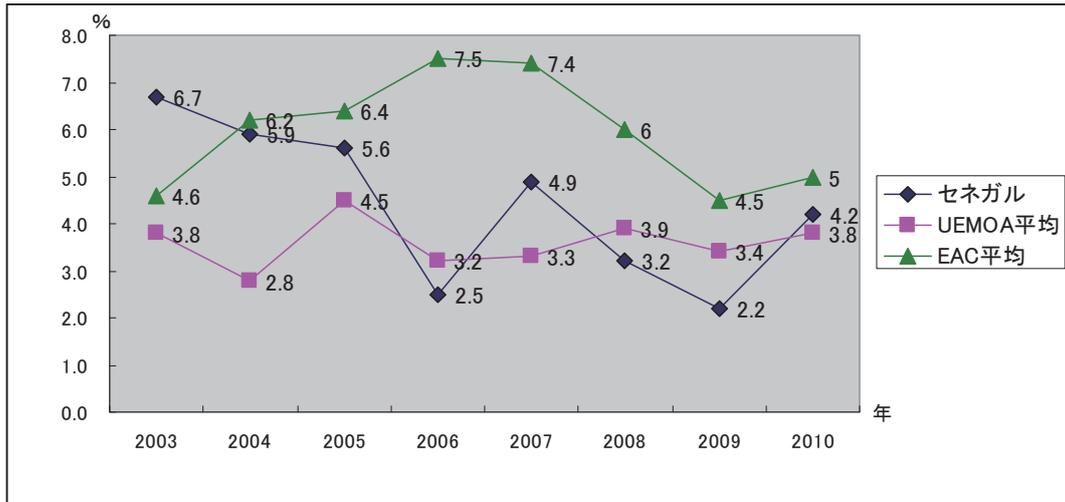
表 2-5 UEMOA の掲げる経済指標 8 項目と目標値、加盟国別達成状況 (2009 年)

	項目	目標値	セネガル	ベナン	ブルキナ ファソ	コートジ ボワール	ギニア ビサウ	マリ	ニジェール	トーゴ
1	プライマリー バランス / GDP	0% 以上	-2.0	-2.2	-1.3	1.9	1.9	3.0	-2.2	0.2
2	インフレ率	3% 以下	-1.0	2.2	2.6	1.0	-1.6	2.2	4.3	1.9
3	債務支払遅延額 (十億 FCFA)	0 以下	0	0	0	38.2	0	0	0	28.9
4	累積債務 / GDP (%)	70% 以下	28.3	26.7	26.4	63.3	227.1	34.3	24.3	83.6
5	貸金支払額 / 税収 (%)	35% 以下	33.6	45.1	46.2	41.6	75.6	34.2	27.3	41.2
6	国内投資支出 / 税収 (%)	20% 以上	34	42.6	47.6	12.9	5.3	24.4	47.7	16.5
7	経常収支 / 税収 (%)	-5% 以上	-9.3	-10.8	-9.9	4.0	-10.8	-8.5	-19.7	-8.7
8	税収入 / GDP (%)	17% 以上	18.1	16.1	16.5	16.5	12.9	14.8	13.8	15.2
目標値達成項目数		(2009 年)	6	4	4	4	3	6	4	2
		(2008 年)	5	6	3	2	0	3	5	2
		(2007 年)	6	5	4	2	0	5	6	3

※網掛け箇所が目標数値達成項目

出所：UEMOA, 2010 Rapport semestriel d' exécution de la surveillance multilatérale

⁹ EAC の加盟国はケニア、タンザニア、ウガンダ、ブルンジ、ルワンダの 5 カ国。



出所： <http://www.latribune.fr/journal/edition-du-0304/politique-internationale/396524/l-afrique-francophone-a-la-traine-de-l-afrique-anglophone.html>

図 2 - 20 セネガル、UEMOA、EAC の実質 GDP 成長率推移比較（2003 ～ 2008 年）

(3) CFA フランを採用するコストとベネフィット

セネガルが属する UEMOA 諸国の通貨は CFA フランであり、これは欧州統一通貨ユーロに 1 ユーロ = 655.96CFA フランの固定レートでペッグする域内共通通貨である（歴史的にフランスフランへのペッグであったが、2002 年のユーロ誕生と同時にユーロペッグとなった）¹⁰。1994 年に対フランスフラン 50%の為替レート切り下げを経験した CFA フラン圏は、BCEAO の指揮の下、「ユーロ - CFA フラン間の固定相場維持」を最優先課題とした慎重な金融政策を実施し、各国政府による財政規律の強化に努めている。①プライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字確保、②政府債務（国内外合計）の対 GDP 比 70%以下維持、③インフレ率 3%以下の維持が加盟各国に課された収斂基準である。

セネガルを含む UEMOA 加盟諸国はフランスによる植民地支配の時代から 50 年以上にわたって共通通貨 CFA フランを採用してきたが、西アフリカにおいてかかる共通通貨を維持することによるコストとベネフィットについては、以下の点が挙げられる。

1) ベネフィット

a) 商業における利便性

両替の負担及び為替レート変動によるリスクが回避されるため、域内貿易が促進される。特にユーロ導入後は、フランスのみならずユーロ圏との貿易においてもペッグ制によるメリットが享受可能となった。

b) 投資促進

UEMOA では、通貨制度に加え会計基準が統一化されており、域内におけるビジネスの展開が容易である。

c) 通貨としての安定性

フランス政府がユーロと CFA フランの自由交換性を保証しており、理論上外貨準備不

¹⁰ 中央アフリカにも 6 国からなる CFA フラン圏中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC）が存在し、UEMOA と同じ固定レートでユーロにペッグするが、西アフリカの CFA フランとは紙幣も中央銀行も異なる。

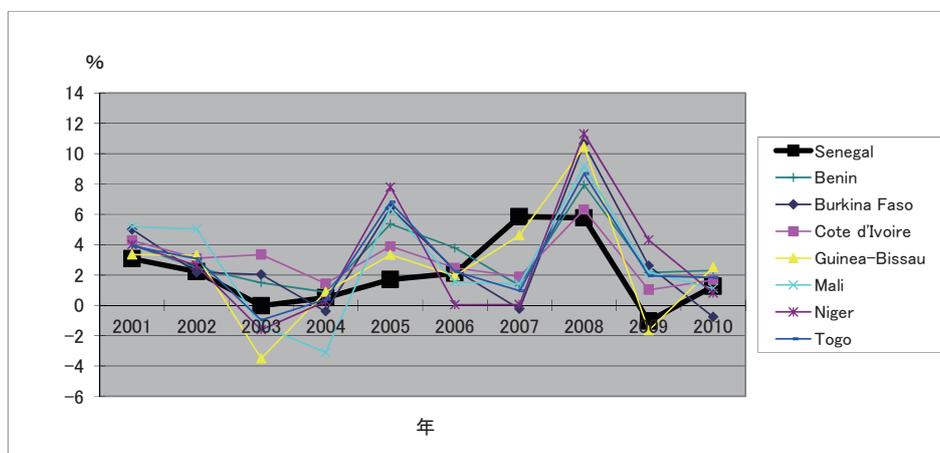
足のリスクがないため、金融市場の信用を得やすい。UEMOA の閣僚理事会にはフランス政府代表が出席し、政策運営に対するモニタリング機能を担う。

d) 域内金融市場における資金調達促進

単独では経済規模が小さい国も UEMOA 域内市場を対象として local currency による国債発行を行うことが可能。

e) インフレ率の安定

「ユーロ - CFA フラン間の固定相場維持」を至上命題とする BCEAO の金融政策により、インフレ率は、国際的に原油価格・食糧価格が高騰した 2008 年を除いて低位安定（ただし、消費者物価指数を構成するバスケットのうち 40.3% が食糧であり、食糧価格の変動の影響を受けやすいことには変わりはない）。今後も外的要因がない限り、最大でも 5% 程度の低位安定を保つと予想される。



出所：World Development Indicators, 2010

図 2 - 21 UEMOA 諸国における消費者物価指数の推移

2) コスト

a) 金融政策における制約

BCEAO により地域共通の金融政策が発動されるため、国別の経済状況に応じた細かな対応（政策金利の変更によるマネーサプライのコントロール等）を行うことができない。

b) 財政政策の限界

金融政策手段を持たない場合、各国政府が直接コントロール可能な経済政策手段は財政政策のみであるが、財政政策においても UEMOA の収斂基準を順守する必要があるため、食糧価格高騰下における補助金や失業対策としての公共工事の実施など財政負担を拡大させる政策には慎重にならざるを得ない。結果として経済成長に負の影響をもたらす可能性がある¹¹。

¹¹ ECOWAS メンバーで CFA フランを使用しない国（ガンビア、ギニア、ガーナ、リベリア、ナイジェリア、シエラレオネの 6 カ国）において、2011 年の GNP 成長率は 8.0%（2010 年は 7.7%）と目覚ましい発展を遂げているのに比べ、UEMOA8 カ国においては、実態として 1.4%（2010 年は 4.5%）にとどまる。ただし、通貨制度と経済成長率の相関については慎重な検討が必要。

c) ユーロペッグによる欧州経済の影響

UEMOA 加盟諸国による低インフレ維持の努力にもかかわらず、2008 年には世界的な食糧価格・原油価格高騰の影響を受けて、UEMOA 圏のインフレは大きく上昇した。ユーロペッグゆえに欧州経済圏の影響を受けやすいといえるが、この点は正負いずれの影響においても当てはまる。例えば、現在のユーロ圏の状況においては、CFA フラン圏は本来自動的に輸出促進の恩恵を享受できるはずであり、ユーロペッグ制による功罪を比較することは容易ではない。

(4) 国際社会の平和・安定への貢献者としてのセネガル

セネガルは国際社会の平和・安定に積極的に貢献する姿勢を打ち出しており、1968～1969 年及び 1988～1989 年の二度にわたり国連安全保障理事会の非常任理事国を務めている。ワッド現大統領はアフリカの盟主を自認し、2005 年にはアフリカ向け国連常任理事枠の創設を訴え、その座を占める意向を表明している。

アフリカ大陸内の連携・協調にもイニシアティブを発揮しており、2001 年には広域的な大規模インフラの整備をめざしたオメガ計画 (Omega Plan) を提唱し、同年のアフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD) の設立にも貢献してきた。さらに、アフリカ・中東地域における累次の国連平和維持活動にも参画してきたほか、ワッド大統領は自らをアフリカの政治的安定の立役者と位置づけ、マダガスカル (2002 年及び 2009 年)、コートジボワール (2002 年)、ジンバブエ (2007 年)、モーリタニア (2010 年)、ギニア (2010 年)、イエメン (2010 年)、リビア (2011 年) 等における政治危機に積極的に介入している。

(5) 隣国との関係

セネガルはモーリタニア、ガンビア、マリ、ギニアビサウ、ギニアの 5 カ国と国境を接しているが、近隣国との関係においても、穏健な現実路線外交を展開しつつ、周辺諸国の内紛に仲介者として介入するなど、域内情勢に影響力を行使している。

セネガル川を挟んで北の国境を接するモーリタニアとの間では、1989 年にセネガル川流域沿いの両国住民間の対立が両国内で生活していた相手国民を排斥する事態に発展。1989 年 8 月に国交を断絶し、セネガル在住モーリタニア人 17 万人とモーリタニア在住セネガル人 70,000 人の国外退去にいたった。その後 1992 年 4 月に国交を回復、2007 年より避難民の帰還が進められている。2008 年に発生したクーデターに続いてモーリタニア国内での政治的対立が続いた折には、ワッド大統領は対立勢力の仲介役として積極的に介入し、2009 年 6 月の大統領選実現に貢献した。

東の国境を接する内陸国マリにとっては、2002 年に域内の経済大国であったコートジボワールが政治危機に陥って以降、アフリカ域外との交易の経由地としてダカル港を擁するセネガルとの交易関係が拡大している。2008 年以降はセネガルがマリの輸入相手国の第 1 位の座を占め、2010 年のマリの交易量の 4 割はセネガルを経由しており、コートジボワール経由の 3 割を上回っている。セネガル・マリ間の輸送需要の拡大を踏まえて、老朽化が進み巨額の債務を抱える両国間の鉄道会社 (Transrail 社) の救済計画が両国間政府により検討

されている。なお、2011年5月のワタラ新大統領の就任を経て、今後コートジボワールの政治情勢が安定すれば、コートジボワールとの交易関係が再び拡大すると見込まれる。

大西洋とセネガルに外周を囲まれるガンビアについては、セネガルとは旧宗主国をイギリス、フランスと異にするものの、民族構成は似通っており、ともにウォロフ語が共通語として広く利用されている。1982年には経済通貨統合を視野に入れたセネガンビア国家連合を樹立したが、1989年に解消した。ガンビアは、国境を挟んで隣接するセネガル領土内カザマンズで独立運動を展開してきたカザマンズ民主勢力運動（MFDC）とのつながりが強く、両国の間柄はたびたび緊張関係に陥ってきたが、三方をセネガルに囲まれる地理的条件からガンビアのセネガルに対する経済・社会面での依存度は高く、セネガルもカザマンズ対策には隣国の協力は不可欠であることから、関係断絶の回避に努めてきた。2010年末には上述のとおりイラン製武器がガンビアに密輸されようとしていた事件が発覚、関係の悪化が懸念されたが、2011年に入って両国揃ってイランとの国交断絶を決め、治安対策面での両国間の協力強化を表明、MFDC対策を念頭に合同でガンビア国境パトロールを実施することが決定された。また、2011年には数回にわたるガンビアへの使節の派遣や、ウッド大統領自ら2011年8月にガンビアを訪問するなど関係が改善している。

ギニアビサウについても、MFDCとの関係からセネガル政府との間ではたびたび緊張してきたが、ウッド大統領は近年MFDC対策強化の観点から近隣国との軍事協力の拡大に努めており、2009年にギニアビサウ大統領に就任したサーニャ大統領とも両国間の軍事協力強化に向けた取り組みを進めている。

ギニアについては、セネガル内にギニア系移民が多いことから政治・社会面のつながりが強く、ウッド大統領もギニア国内の政治危機にたびたび介入してきた。2008年のクーデター以降発足したカマラ大尉率いる暫定軍事政権とも緊密な関係にあり、2010年の大統領選実現に向けて仲介を果たしてきた。コンデ新大統領は就任後最初のアフリカ諸国訪問においてウッド大統領とも会談、両国関係強化の方針を確認した。ただし、その後ギニアでクーデター未遂が発生すると、コンデ大統領はウッド大統領がクーデター未遂に関与した可能性を指摘し、両国の関係は緊張を増している。

2-4 セネガルが抱える課題の構造と民間セクター振興の重要性

ここまで、セネガルの社会、経済の現状と課題と概観してきたが、本項においてセネガルが抱える開発課題の根幹がどこにあるのか、そしてその根本課題に立ち向かうにあたって、民間セクター振興がどのような意味で重要性を持つのか、ということをも明らかにしておく。

セネガルの地方村落部では2-1で既述のとおり、依然貧困状況が著しく、かつ、都市部と地方村落部との格差も拡大傾向にある。劣悪な生活環境、知識や情報へのアクセス不足によって地方の魅力は失われて、とりわけ若年層は地方村落部からダカールに移住する傾向にあり、地方の人口が減少の一途を辿る反面、都市人口の肥大化が着実に進んでいる。2000年に人口の40.60%だった都市人口は2009年には42.64%まで増加し、一方で地方村落部の人口は2000年の59.40%

から 2009 年には 57.36%に減少した。

では、人口が流入した都市では産業が興り、経済発展のダイナミズムがみられるかという点、そのような状況にはなっていない。この原因は複数存在するが、セネガルでは産業の労働賃金がアジアなどに比べて高いことがまず挙げられる。これは以下のような理由によると考えられる。

地方村落部を中心として営まれている農業の生産性は低く、国内市場に十分な食糧を供給できるサプライチェーンも整備されていないため、主食のコメをはじめ輸入に頼っており、食糧価格が高い原因となっている。食糧ばかりでなく、生活必需品の多くが輸入で賄われているため高価格であり、これが都市を中心に展開する産業の労働賃金の高さにつながっている¹²。

高い労働賃金、さらに電力・道路等の産業インフラの不足、ビジネスに関する法・規制・制度の不備等に起因するビジネス環境の未整備、こうした複数の要因が絡まりあって、セネガルの産業の生産性は低い水準にとどまっている。ビジネス環境の未整備は、海外直接投資の対 GDP 比がサブサハラアフリカ諸国の平均よりも低い原因となっていることも忘れてはならない。FDI の GDP に占める割合をみると、サブサハラアフリカ諸国の平均（3.55%、2009 年）に比べてセネガルは 1.62%にとどまっている。

こうした状況にあって、セネガルの企業の大多数を占める中小企業は経営不振に悩まされているが、公的機関の支援、民間の BDS、金融へのアクセスが不足しているため、いずれの企業も苦戦を強いられている。人口比をみると、セネガルは若年層が多く、今後も増加傾向にあるが、若年層の有効な雇用を生み出すことは現状では難しく、その多くがインフォーマルセクターで働かざるを得ない。このような状態で、フォーマルセクターにおける有望産業の創出・発展は期待できず、セネガルは経済の牽引役をまだ見出せずにいる。

マクロ経済面でみると、自国の産業が発達せず、輸出が停滞する一方で、多くを輸入に頼っている現状は、貿易赤字というかたちでセネガル経済を直撃している。貿易外収支では観光収入に希望は見出せるものの、現時点で経常収支のバランスをとれるほどに観光産業は成長しておらず、全体として恒常的な経常赤字を記録している。

基幹となるフォーマル産業の不在は、税収の不足の原因にもなっている。セネガル政府は対外借入れを積極的に行い、財政赤字を生んででもビジネス環境の最たるものである電力・道路等の産業インフラ整備を進めているが、必ずしも成長に寄与するインフラが適時適切に整備されていないわけではない。必要性の高いインフラについてもまだその効果が目に見える形では表れてきておらず、その投資効率の悪さが経済発展の足かせとなっている¹³。

マクロ経済上でみられる双子の赤字の存在に加え、若年層の有効な雇用の不足（underemployment）に立ち返ると、この問題は都市のスラム化、生活環境の悪化につながる。都市に出てきたものの、将来への展望を描けなくなった人々が国外に流出するケースが後を絶たな

¹² 平野克己「第 4 章 農工間貧困の連関」、平野克己編『アフリカ経済実証分析』アジア経済研究所、2005 年

¹³ 2010 年には財政赤字が対 GDP 比△ 5.2%、2011 年は同比△ 6.9%への悪化する想定となっている。2012 年の財政はエネルギー・インフラ分野での主要課題に対応することを目的としており、インフラ投資の更なる拡大が見込まれるため、債務持続性確保のため財政赤字は低いレベルに回帰する努力が必要となっている。中期的には徴税強化、支出管理の強化を通じ、同比△ 4.0%程度とする計画ではあるが、インフラ投資の進捗など今後の動向に留意していく必要がある。

い。世銀の CAS によれば、10 家族のうち実に 7 家族が、家族のなかで一人は海外に移住している割合になるという¹⁴。海外に在住しているセネガル人からの送金は、GDP の 10.67%（2009 年）を占めており、サブサハラアフリカ諸国の平均（GDP 比 2.51%）の 4 倍以上にもものぼる。世銀によれば、海外送金がセネガル経済にとって貴重な収入（significant remittance）であるが、この頭脳流出（brain drain）によって国内産業の発展の礎となる人材が海外に流れている側面もあり、流出した頭脳を呼び戻して新たな技術を獲得する必要があるとしている。このように、国外への人口流出は海外送金の増加というメリットも有するものの、海外に出た優秀な人材を還流させ、自国の発展に活かすことが自立的かつ持続的な経済社会の発展の前提となる。地方村落部の貧困状況が改善されず、首都においても基幹産業の不在によって雇用が生み出されないならば、頭脳還流は望めないばかりか、ますます人口流出に拍車がかかる可能性もある¹⁵。

これを社会的な視点で可視化すると、図 2 - 22 のようになる。

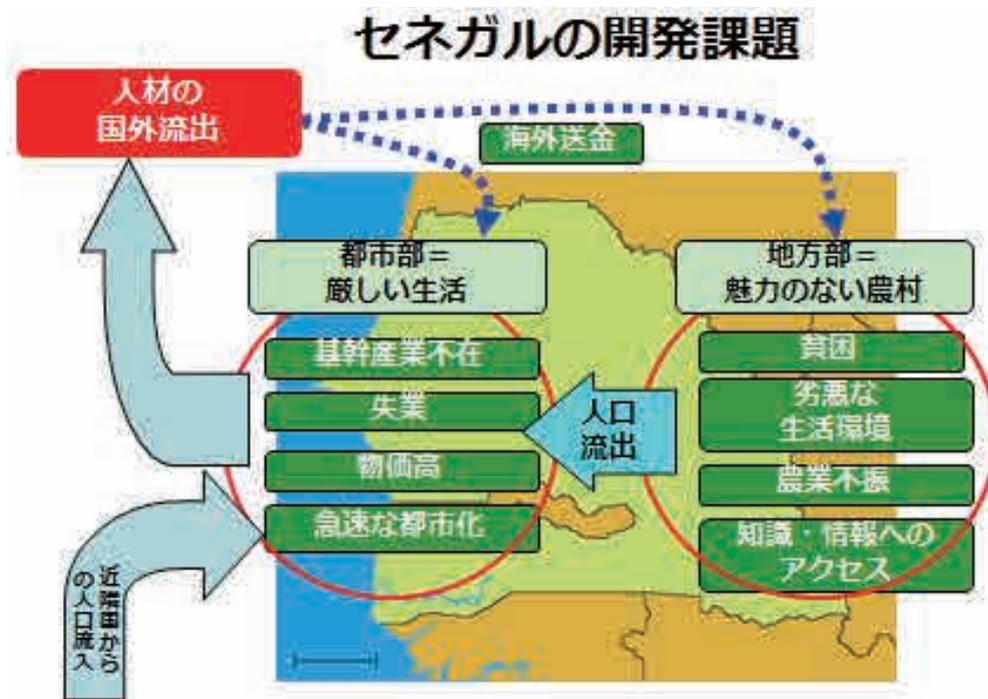


図 2 - 22 セネガルの開発課題の根幹（社会面からの考察）

図 2 - 22 のように、地方村落部の貧困を原因とした地方から都市部への人口移動、都市部での基幹産業の不在と若年層を中心とした有効な雇用の不足、生活環境悪化に起因する国外への人口流出が、セネガルの産業人材不足を招いている。こうしてますます競争力が削がれるという悪循環が、セネガルの開発における構造的な問題であるといえよう。

この構造を踏まえたうえで同国の開発の方向性を考えることが求められており、そのためには、地方村落部の基礎生活向上に向けた継続的支援を通じ全体の底上げを図ること（基礎社会サービ

¹⁴ World Bank, “Country Assistance Strategy for the Republic of Senegal for the Period FY07 - FY10”, May 2, 2007, p.17.

¹⁵ 人口が海外に流出する一方で、ギニア人、マリ人など近隣国からセネガルに流入する人口も多いことは特筆に値する。こうした近隣国からの移民は、多くがインフォーマルセクターに従事しているのが現状。また、レバノン人や、近年は中国人、韓国人の進出が著しく、セネガル人とのビジネス上の競争が激化している側面もある。

スの向上)に加え、セネガル経済を活性化につながるようなポテンシャルを有する産業の特定と援助資源の集中化を図る(経済成長の加速化)という、2つの軸を念頭に置く必要がある。

また、マクロ経済の視点でセネガルの抱える課題の根幹を図示すると次のようになる。

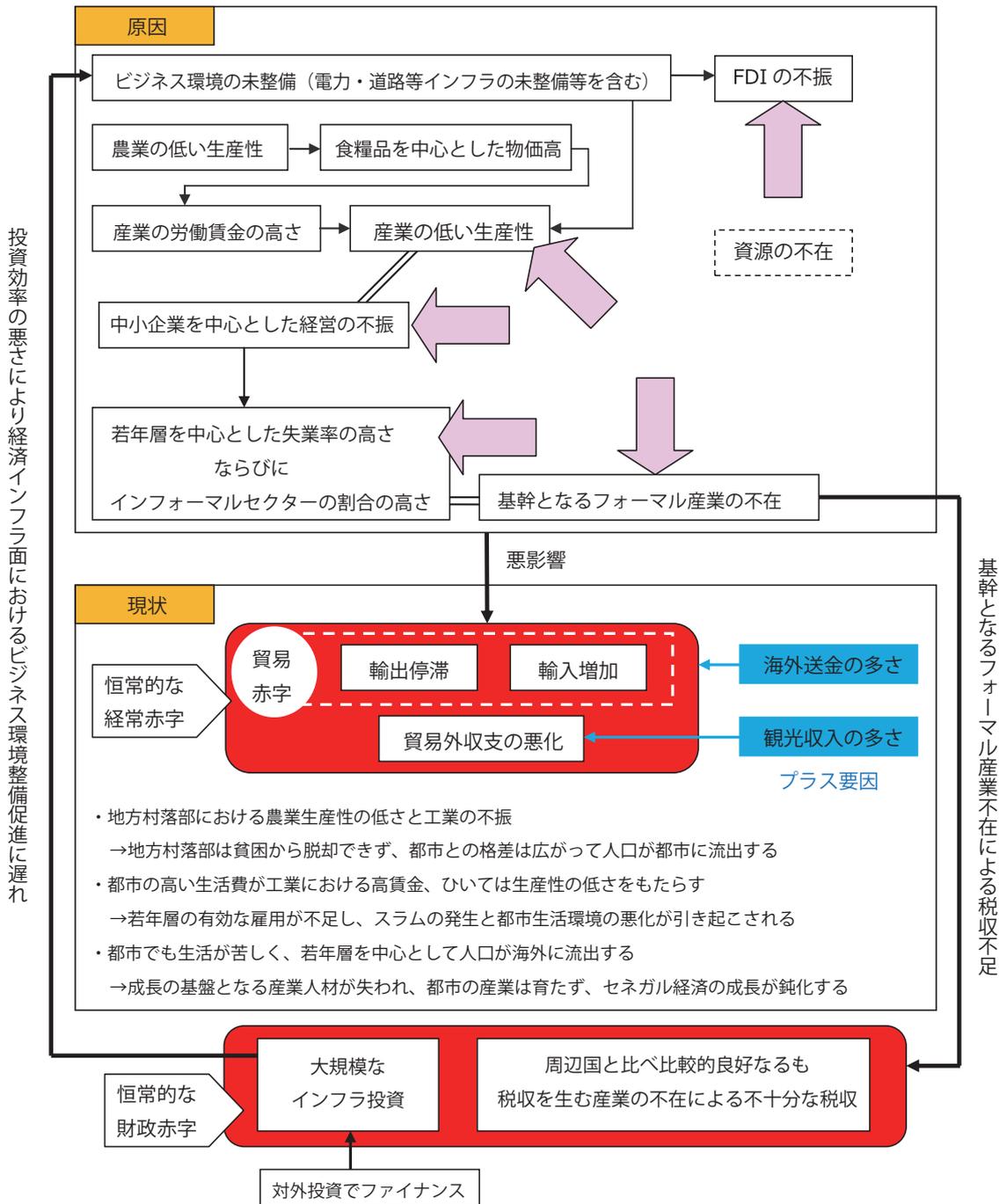


図 2-23 セネガルの開発課題の根幹 (マクロ経済的考察)

セネガル経済の現状と、現状を生み出した原因、そしてそこに潜む悪循環を示した図 2 - 23 において、民間セクター振興分野の協力は桃色の矢印が指し示す問題への処方箋になりうる。では、具体的にどのような手法をもって協力するのが望ましいのか。この問いに答えるべく、つづく第 3 章から第 6 章にかけて、セネガルの産業構造の分析を行う。それとともに民間セクター振興分野でセネガル政府、他ドナー、民間のアクターがいかなる役割を担っているのかを読み解き、現地のニーズを炙り出したうえで、JICA が協力する妥当性、有効性を持つサブセクター、手法を特定することとしたい。